

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【事業年度】	第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	ホソカワミクロン株式会社
【英訳名】	HOSOKAWA MICRON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 益 男
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
【電話番号】	072 - 855 - 2225
【事務連絡者氏名】	取締役 C.F.O. 中村 嘉 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
【電話番号】	072 - 855 - 2225
【事務連絡者氏名】	取締役 C.F.O. 中村 嘉 宏
【縦覧に供する場所】	ホソカワミクロン株式会社東京支店 (東京都板橋区板橋三丁目9番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (百万円)	36,452	28,563	35,326	38,151	42,813
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,139	198	184	1,395	3,181
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,061	5,098	406	825	2,179
純資産額 (百万円)	12,005	7,594	14,181	17,298	22,559
総資産額 (百万円)	48,091	40,072	41,209	37,519	45,370
1株当たり純資産額 (円)	441.71	279.90	381.59	433.66	517.23
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	184.54	187.80	14.52	20.98	51.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			14.11	19.81	49.93
自己資本比率 (%)	25.0	18.9	34.4	46.1	49.0
自己資本利益率 (%)			3.7	5.2	11.1
株価収益率 (倍)			34.9	43.1	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,335	270	2,465	2,889	2,694
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,327	305	2,251	379	1,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,957	1,162	2,011	4,517	2,061
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,551	2,726	5,418	4,223	7,814
従業員数 (名)	1,836	1,327	1,617	1,522	1,520

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率についての「 」の表示は、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高	(百万円)	12,920	12,765	12,679	14,189	13,966
経常利益	(百万円)	245	516	355	1,162	1,725
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	6,474	11,524	237	1,008	1,500
資本金	(百万円)	9,273	9,273	11,990	13,192	14,495
発行済株式総数	(千株)	27,905	27,905	37,184	39,881	43,075
純資産額	(百万円)	19,742	8,326	14,375	17,839	21,538
総資産額	(百万円)	45,629	30,936	30,403	28,272	32,121
1株当たり純資産額	(円)	726.35	306.89	386.83	447.27	501.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)				5 ()	8 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()	(円)	236.04	424.51	8.48	25.81	35.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			8.24	24.37	34.37
自己資本比率	(%)	43.3	26.9	47.3	63.1	67.1
自己資本利益率	(%)			2.1	6.3	7.6
株価収益率	(倍)			59.78	35.1	25.5
配当性向	(%)				19.4	22.7
従業員数	(名)	423	379	368	354	351

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向についての「 」の表示は、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 8月	合資会社細川鉄工所を株式会社細川鉄工所に改組し、大阪市港区に本店を設置。
昭和24年10月	本店を大阪府高槻市に移転。
昭和26年 3月	微粉碎機(スーパーミクロンミル)の製造・販売を開始。
昭和30年 9月	分級機(ミクロンセパレータ)の製造・販売を開始。
昭和32年 5月	関東地域での営業体制強化のため東京支店を新設。
昭和33年 3月	大阪第1工場を新設。
昭和34年 8月	乾燥機(ミクロンドライヤ)の製造・販売を開始。
昭和35年 5月	本店を大阪市港区に移転。
昭和37年 1月	パルペライジング・マシナリー社〔現ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ)〕より技術導入し、乾式ろ過集じん装置(マイクロパルスエアー)、微粉碎機(パルペライザ等)の製造・販売を開始。
昭和38年 7月	ナウタミックス社(オランダ)より技術導入し、混合機(ナウタミキサ)の製造・販売を開始。
昭和44年 5月	枚方工場(大阪府枚方市)を新設。
昭和48年 2月	本社事務所(大阪府枚方市)の新設及び枚方工場を増設。
昭和54年 4月	粉体技術センター(千葉県柏市)を新設。
昭和55年 8月	「ホソカワミクロン株式会社」に商号変更。
昭和57年 8月	混合機専門メーカーであるナウタミックス社(オランダ)を買収し、ヨーロッパにおける販売及び生産拠点とする。
昭和60年 3月	ホソカワインベストメント社を通してアメリカ最大の粉体処理装置メーカーである U.S. フィルターシステムズ社(現ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ))を買収し、アメリカにおける国際化の拠点とする。
昭和61年 4月	技術開発センター(枚方事業所内)を新設。
昭和61年 9月	国内関係会社3社〔(株)ホソカワインターナショナル、細川粉体機器サービス(株)、ホソカワ東京機器サービス(株)〕及び(株)細川粉体工学研究所を吸収合併。
昭和62年 9月	表面融合システム(メカノフュージョンシステム)の製造・販売を開始。
昭和62年11月	HMI ウンターネーメンズ ホールディング社を通して西ドイツ最大の総合粉体機器メーカーであるアルピネ社(現連結子会社)を買収。
平成元年 6月	大阪証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
〃	本店を大阪市中央区に移転。
平成2年 2月	国内関係会社ホソカワ環境エンジニアリング(株)を吸収合併。
平成3年 8月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成4年 1月	ホソカワミクロンインターナショナル社(アメリカ)(現連結子会社)を通じて乾燥機、混合機、粉碎機、コンパクションマシーン並びにそれらのシステムの製造・販売等を行うビーベックス社グループ(アメリカ)を買収。
平成4年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成4年 9月	奈良工場(奈良県五条市)を新設。
平成5年 3月	大阪工場を枚方工場、奈良工場に集約。
平成5年 4月	つくば粉体技術開発センターを新設。
平成11年 4月	国内関係会社ホソカワ粉体機器工業(株)を吸収合併。
平成12年 1月	海外グループ(日本を除く)の集じん機・各種フィルター等の製造・販売部門を売却。
平成14年10月	研究開発部門の営業を当社の子会社であるホソカワパウダエンジニアリング(株)に承継させるため会社分割を実施し、同社の商号を(株)ホソカワ粉体技術研究所(現連結子会社)に変更。
平成16年 4月	本店を大阪府枚方市枚方事業所内に移転。
平成16年 9月	株式会社栗本鐵工所と技術・資本提携に関する基本契約書を締結。
平成17年 8月	上海事務所を法人化し、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン㈱という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン㈱を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

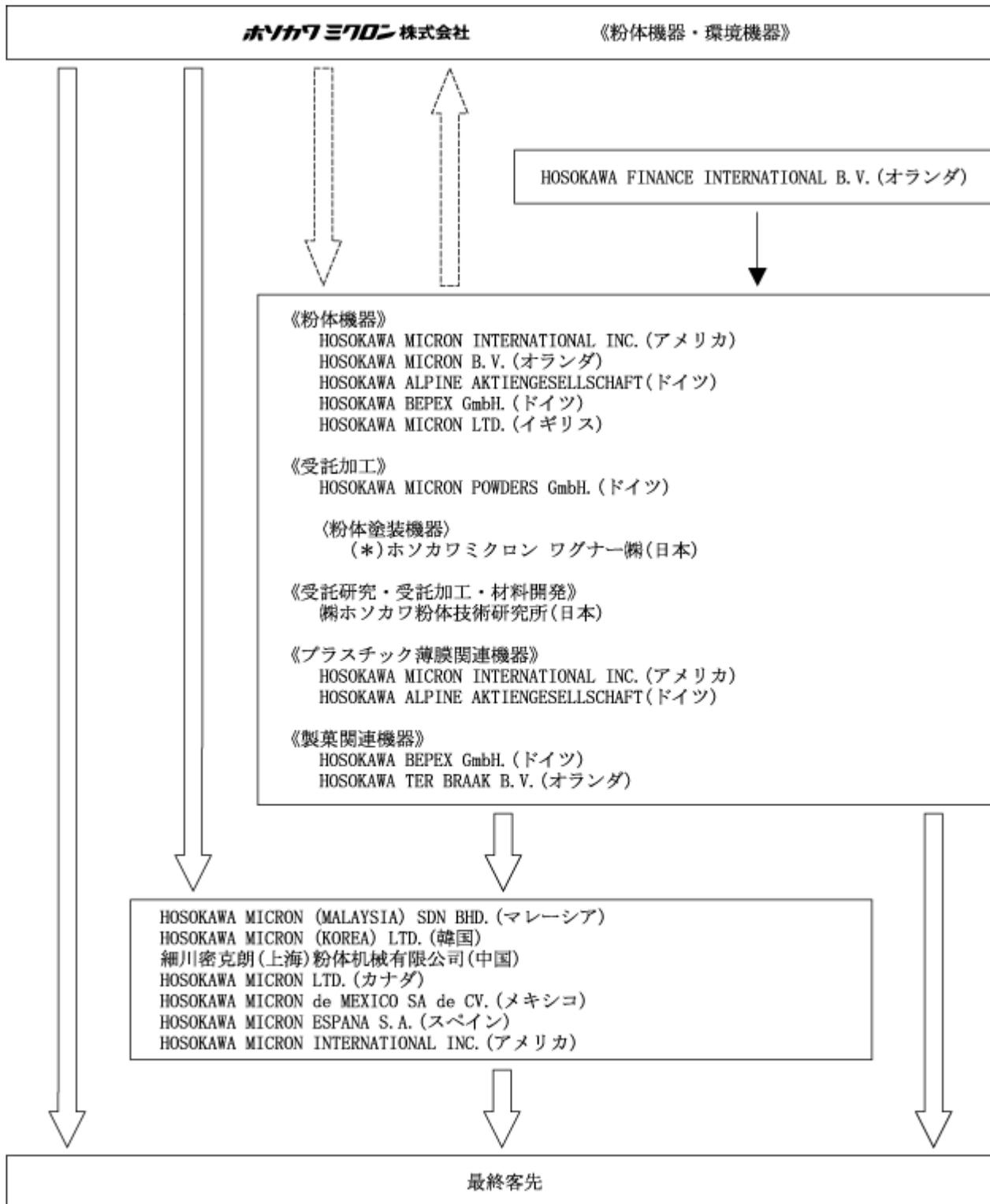
当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、粉体機器部門と受託加工部門を有しておりましたHOSOKAWA MICRON GmbH(ドイツ)は、平成18年4月1日付をもって、ドイツ国内の業務効率化のため、同社の粉体機器部門をHOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT(ドイツ)に資産及び営業譲渡し、受託加工部門に特化することといたしました。そのうえで、HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbHに社名変更いたしました。細川密克朗(上海)粉体機械有限公司は、重要性がましたことにより新規に連結子会社といたしました。なお、HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY.LTD.及びHOSOKAWA MANAGEMENT LTD.については、清算結了により連結子会社から除外いたしました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉碎・分級装置	微粉砕機（ACM-Aバルベライザ等） 超微粉砕機（AFGカウンタージェットミル等） 分級機（ターボプレックス、 ミクロンセパレータ等）	<u>製造・販売会社</u> 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ） HOSOKAWA MICRON B.V.（オランダ） HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） HOSOKAWA MICRON LTD.（イギリス） ㈱ホソカワ粉体技術研究所（日本） <u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON(KOREA) LTD.(韓国) HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD. （マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体機械有限公司(中国) HOSOKAWA MICRON LTD.（カナダ） HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV.（メキシコ） HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A.（スペイン）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセッサ、 トーラスディスク、ソリッドエア等）	
	粒子複合化 造粒装置	新製品（ナノキュラ、ノビルタ等）	
	その他ハンド リング装置		
	受託加工		
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、頭皮料（ナノ インパクト）等	
プラスチック 薄膜関連	プラスチック 薄膜製造装置		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） <u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ）
環境関連	集じん装置	集じん機（バルスジェットコレクタ）	<u>製造・販売会社</u> 当社
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
製菓関連	製菓機械		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA TER BRAAK B.V.（オランダ）

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容		営業上の取引等
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	役員の兼任等		
						当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) ㈱ホソカワ 粉体技術研究所	大阪府枚方市	491	粉体関連	67		4	0	研究開発、粉体の加工 当社より建物の一部を賃借
HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.	韓国 ソウル市	₩ 300,000,000	粉体関連 環境関連	100		2	1	粉体機器、環境保全機器等の販売
HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD.	マレーシア クアラルンプール市	MY\$ 300,000	粉体関連 環境関連	100		0	2	粉体機器、環境保全機器等の販売
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 218,052	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	99		2	1	粉体機器等の製造販売及び HOSOKAWA ALPINE AKTIEN GESELLSCHAFTの製造したプラステ ック薄膜製造装置等の販売 技術提携契約 当社より資金貸付あり
HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B.V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 4,628,558	その他	100		1	1	欧州における資金の調達と貸付 及び運用
細川密克朗(上海) 粉体机械有限公司	中国上海市	30	粉体関連	100		1	1	粉体機器の販売
HOSOKAWA AMERICAS INC.	アメリカ ニュージャージー州	US\$ 10	粉体関連		100	0	0	中南米諸国の市場開発
HOSOKAWA MICRON de MEXICO SA de CV.	メキシコ メキシコ市	MX\$ 1,480,975	粉体関連		100	0	0	メキシコにおいて粉体機器等の販 売
HOSOKAWA MICRON DO BRAZIL LTDA.	ブラジル サンパウロ市	BR\$ 108,214	粉体関連		100	0	0	休眠中
HOSOKAWA MICRON LTD.	カナダ オンタリオ州	Can\$ 3,200	粉体関連		100	0	0	カナダにおいて粉体機器等の販売
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT	ドイツ アウグスブルク市	Euro 12,900,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	2	0	粉体機器等及びプラスチック薄膜 製造装置等の製造販売 技術提携契約 当社より資金貸付あり 当社より建物の一部を賃借
HOSOKAWA MICRON B.V.	オランダ ドイッテンケム市	Euro 8,784,731	粉体関連		100	0	1	粉体機器等の製造販売 技術提携契約
HOSOKAWA TER BRAAK B.V.	オランダ ロッテルダム市	Euro 292,688	製菓関連		100	0	0	製菓用機器等の製造販売
HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.	ドイツ ケルン市	Euro 2,505,330	粉体関連		100	0	0	受託加工
HOSOKAWA BEPEX GmbH.	ドイツ ラインガルテン市	Euro 2,430,937	粉体関連 製菓関連		100	0	0	粉体機器及び製菓用機器等の 製造販売
HOSOKAWA MICRON LTD.	イギリス ランコーン市	Stg£ 200,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	0	1	粉体機器、粉体の秤量充填機等 の製造販売 コンテインメント 技術提携契約
HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A.	スペイン バルセロナ市	Euro 60,101	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	0	0	粉体機器等及びHOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTの製造したプラ スチック薄膜製造装置の販売
(持分法適用 関連会社) ホソカワ ミクロン ワグナー㈱	大阪府枚方市	80	粉体関連	50		2	0	粉体塗装機器の販売 当社より建物の一部を賃借

- (注) 1 の会社は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT	14,909	1,325	745	2,965	11,981
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	6,017	179	178	2,548	9,607

(注) HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT及びHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えているため、主要な損益情報等を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	1,113
プラスチック薄膜関連事業	153
環境関連事業	62
製菓関連事業	143
全社(共通)	49
合計	1,520

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351	42.1	19.0	6,052,796

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、下記の2つの組合がありますが、現在、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

組合名	J A M大阪ホソカワミクロン(Z) J A M大阪ホソカワミクロン(M)
組合員数	J A M大阪ホソカワミクロン(Z)労働組合： 282 名 J A M大阪ホソカワミクロン(M)労働組合： 5 名
所属上部団体	J A M大阪に所属

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、雇用・賃金の回復を背景に個人消費の拡大が続いているほか、企業業績の改善により設備投資が高い伸びを示すなど、国内民間需要の拡大により景気は自律的な回復傾向が持続しており、いざなぎ景気を超え、戦後最長の景気回復が視野に入ってきております。

一方、米国経済は拡大を続けているものの、拡大のテンポは穏やかなものになりつつあり、住宅市場の悪化やこれまでの金利上昇の影響等を受けて景気減速の兆しも見え始めております。また欧州におきましては、特にユーロ圏景気は設備投資を中心に底堅い伸びを示しております

アジアにおきましては、中国が景気過熱抑制から金融引き締めを行い、その効果が出始めてはおりますが、引き続き旺盛な投資を背景に成長率は高い伸びを示しているほか、ASEAN諸国では、エネルギー高や金利上昇の影響により内需低迷が見られたものの、一次産品や素材原料の輸出拡大により伸びを維持しております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、受注高・受注残高・売上高がそれぞれ87億6千4百万円、56億8千4百万円、46億6千2百万円増加し、受注高は475億6千7百万円（対前期比22.6%の増加）、受注残高は169億7百万円（対前期比50.7%の増加）、売上高は428億1千3百万円（対前期比12.2%の増加）となりました。

利益面におきましては、増収とともに引き続きグループ丸となり、高付加価値新製品の販売、製品の販売価格の引き上げ、原価、販売費及び一般管理費の低減活動を展開しコスト削減努力を継続いたしました結果、営業利益は対前期比約2.0倍の30億7千2百万円（前期の営業利益は15億5千4百万円）となり、経常利益は対前期比約2.3倍となる31億8千1百万円を計上しました（前期の経常利益は13億9千5百万円）。新本社ビル建築計画決定に伴う現本社ビルにかかる臨時償却費等の特別損失の計上はありましたが、当期純利益は対前期比約2.6倍の21億7千9百万円となりました（前期の当期純利益は8億2千5百万円）。

事業の種類別セグメントの業績は（相殺消去後）は次のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		増 減 (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
売 上 高	粉体関連事業	26,406	69.2	29,459	68.8	3,052
	プラスチック 薄膜関連事業	5,919	15.5	7,172	16.8	1,253
	環境関連事業	2,849	7.5	2,913	6.8	63
	製菓関連事業	2,976	7.8	3,268	7.6	291
	合 計	38,151	100.0	42,813	100.0	4,662

粉体関連事業

当部門は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力製品が多くを占める分野であります。IT関連（電子材料、トナー、磁石）、ミネラル、化学及び食品市場を中心として全般的に好調に推移いたしました。

これらの結果、受注高・受注残高・売上高がそれぞれ58億4千6百万円、45億9千7百万円、30億5千2百万円増加し、当連結会計年度の受注高は335億3千7百万円（対前期比21.1%の増加）、受注残高は121億8千2百万円（対前期比60.6%の増加）となり、外部売上高は294億5千9百万円（対前期比11.6%の増加）となりました。これにより、営業利益は26億4千5百万円（対前期比55.3%の増加）となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜を製造する生産システムは、欧州と米国を主要な市場としております。原油価格の高騰から原料となる樹脂コストの急激な価格変動が設備投資意欲の減退を招く懸念があったほか期初の繰越受注残高が少なかったものの、ドイツ、スペイン、イタリア、米国、日本において3～7層の高付加価値多層フィルム製造装置などの受注、売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は72億8千1百万円（対前期比53.1%の増加）の大幅な増加となり、外部売上高も71億7千2百万円（対前期比21.2%の増加）の大幅な増収となりました。受注残高は20億3百万円で対前期比20.5%の増加となりました。営業利益は増収等により5億7千4百万円（対前期比263.3%の増加）となりました。

環境関連事業

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。大気汚染防止装置は、焼却炉用集塵装置の更新需要が少し見られる程度で伸びは見られませんでした。製品捕集用集塵装置は化学・食品工業分野の旺盛な設備投資に支えられて好調に推移し、全体としては大幅に増大しました。一方、精密空調制御装置は医薬関連が堅調でしたが、一部の電子部品業界の停滞影響を受け、全体としては減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は33億6千4百万円（対前期比33.0%の増加）と増加し、受注残高も11億7百万円（対前期比92.1%の増加）増加いたしました。外部売上高は期初の繰越注残が少なかった影響により29億1千3百万円（対前期比2.2%の増加）にとどまりましたが、営業利益は4億8千万円（対前期比33.0%の増加）の大幅な増加となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。米国大手製菓企業との共同開発、既設装置の改善を中心に提案営業を推進すると共に、主要市場の米国を中心に、欧州、アジアに加え豪州へ展開しております。多様な消費者嗜好と高価値製品に対する需要が高まる傾向にある中、前年度の反動により米国市場における設備投資は低調に推移いたしました。継続してシステム機器の性能改良と新製品開発を進めた他、ロシア市場で商談を加速するなど主力市場以外への販売展開を図り成長新興市場への進出を積極的に展開いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は33億8千3百万円（対前期比11.5%の減少）となりました。受注残高は16億1千4百万円（対前期比15.3%の増加）、外部売上高は32億6千8百万円（対前期比9.8%の増加）、営業利益は2億3千1百万円（対前期比20.9%の増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は（相殺消去後）は次のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		増 減 (百万円)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
売 上 高	日 本	15,199	39.8	15,049	35.2	149
	ア メ リ カ	5,308	13.9	5,882	13.7	573
	欧 州	17,527	46.0	21,778	50.9	4,251
	アジア・その他	115	0.3	102	0.2	13
	合 計	38,151	100.0	42,813	100.0	4,662

日本

日本経済は設備投資と個人消費を両輪とする民需主体の成長により、実質成長率は低いものの、戦後最長の回復が現実のものとなってまいりました。今回の回復過程では、「三つの過剰（過剰雇用、過剰設備、過剰債務）」の調整が終息し、デフレ経済から安定経済へと移行しつつあります。このような景気の自律的回復とともに、当社の先端的技術と新規分野を含む前向きな設備投資ニーズが合致し、IT関連（電子材料、トナー、磁石）及び食品市場を中心に堅調な伸びが見られました。一方で製品の販売価格の引き上げ、原価、販売費及び一般管理費の低減活動を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の外部売上高は150億4千9百万円（対前期比1.0%の微減）となりましたが、営業利益は23億8千3百万円（対前期比16.6%の増加）となりました。

米国

米国経済は企業部門における収益力の高さや財務の健全性が下支えとなり、設備投資が好調を持続しておりますが、これまでの景気のけん引役であった家計部門はガソリン価格の高騰や金利上昇が下押し要因となり、特に住宅関連を中心に減速傾向が顕著に見られるようになってきました。このような状況の中、粉体技術関連事業においては、日欧のグループ製品の技術移転を積極的に進め拡販に注力いたしました。製菓関連事業については、前年度の反動により受注面では減少をみましたが、プラスチック薄膜事業においては、石油価格の高止まりによる原料代の値上げなどの外的要因があったものの、引続き好調を維持いたしました。その結果、当連結会計年度の外部売上高は58億8千2百万円（対前期比10.8%の増加）となりました。営業損益は、過年度に売却済の非継続事業にかかる経費支出が発生したため、5千5百万円の損失が残りましたが前期から1億6千1百万円（前期は2億1千6百万円の損失）改善いたしました。

欧州

欧州経済は景気のけん引役が外需から内需へシフトし、中でもドイツ企業を中心に設備投資の拡大が続いており、従来見られていた以上に堅調に推移いたしました。足元の景気も底堅く推移しているものの、年半ば以降の指標では、景気がピークを過ぎ減速に向かいつつある兆候も散見されるようになってまいりました。また、この7月に空前の水準となった貿易赤字は原油価格の落ち着きにより縮小傾向に向かうことが予想されておりますが、一部ではフランス、イタリア、スペインを中心に競争力の低下による部分も無視できなくなっております。

このような環境の中、当連結会計年度の外部売上高は217億7千8百万円（対前期比24.3%の増加）となりました。また、営業利益は15億9千3百万円（対前期比約145.8%の増加）となり、大幅な増収増益となりました。

アジア・その他

中国においては当局における投資過熱回避に向けた金融引き締め政策が奏功したことにより、固定資産投資の伸びが鈍化してきているものの、引き続き、足元の景気指標は依然として高い伸びを維持しております。継続してファインミネラル市場向け粉碎・分級装置の販売、また韓国においては、前年に引き続き二次電池などのIT産業向けの販売が好調に推移いたしました。

しかしながら、当該地域ではグループ関係会社の製品販売によるコミッション収入が大半を占め一部現地調達機器類の売上計上のみとなるため、当連結会計年度の外部売上高としては、1億2百万円（対前期比11.3%の減少）となりました。一方で、コミッション収入の増加により営業損益は3千8百万円の利益を計上（前期は若干の損失）いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,889	2,694	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	1,281	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,517	2,061	6,578
現金及び現金同等物の期末残高	4,223	7,814	3,590

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億9千4百万円の資金の増加（前期は28億8千9百万円の資金の増加）となりました。主として税金等調整前当期純利益の増加、支払利息の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億8千1百万円の資金の減少（前期は3億7千9百万円の資金の増加）となりました。主として設備投資及び有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億6千1百万円の資金の増加（前期は45億1千7百万円の資金の減少）となりました。主として、新株予約権付社債発行による増加と長期借入金の返済による減少の差額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	18,263	+0.8
プラスチック薄膜関連事業	5,281	+12.7
環境関連事業	1,672	7.8
製菓関連事業	2,229	+25.0
合計	27,446	+4.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
粉体関連事業	33,537	+21.1	12,182	+60.6
プラスチック薄膜関連事業	7,281	+53.1	2,003	+20.5
環境関連事業	3,364	+33.0	1,107	+92.1
製菓関連事業	3,383	11.5	1,614	+15.3
合計	47,567	+22.6	16,907	+50.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	29,459	+11.6
プラスチック薄膜関連事業	7,172	+21.2
環境関連事業	2,913	+2.2
製菓関連事業	3,268	+9.8
合計	42,813	+12.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ホソカワミクロングループはナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

つきましては次のような施策を実施し、業績の向上に努めます。

創業以来90年に及ぶ“知”を結集し、ナノパーティクルテクノロジーをコアとした新技術を創出するとともに、継続して市場ニーズを取り入れた新製品の開発、主力製品の改良を進める。

グローバル企業の特徴を活かし、グループ企業間の技術相互移転による融合を推進し、収益基盤をさらに強化するとともに高能率企業集団を形成する。

効率的な投資により、常に企業内容の改善をはかる。

ナノマテリアルビジネスの飛躍により収益構造の多様化をはかり、企業基盤の拡大に努める。

グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

4 【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当社グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

2 為替変動のリスク

当社グループの業績は、主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンドの外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

3 国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予期しないリスクが発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・ 政治又は経済要因
- ・ 法律又は規則の変更
- ・ 潜在的な不利な税影響
- ・ 労働争議

4 製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当社グループの営業成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 研究開発活動

当社グループは、将来のお客さまのニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化やお客さまのニーズの変化により、最終的にお客さまにその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、認可申請をしても承認される保証はありません。

6 重要な訴訟等

現在、当社グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

8 取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行ない、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9 減損会計

(1) 不動産に対する減損リスク

当社グループは、生産施設及び従業員住宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。当社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、102百万円の減損損失を計上しております。今後当社グループが所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当社グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) のれん減損リスク

当社グループにおいて計上されております「のれん」に減損の兆候が発生し、減損テストの結果「のれん」減損の有無が判定され減損が生じる場合、当社グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

10 敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付け（TOB）又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

11 個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当社グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12 事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布し、当社グループへの信頼及び企業イメージが低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(イ)技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	PRECISION AIR PRODUCTS COMPANY	アメリカ	空調和並びに換気用空気分布ユニット(吹出口、吸込口)の設計、製造に関する技術契約	平成17年9月1日()より10年 以後10年毎に自動的に更新される
ホソカワミクロン株式会社	GERICKE AG	スイス	粉粒体振動排出機の製造、販売、技術契約	平成17年8月8日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉粒体微量供給機の製造、販売、技術契約	平成16年6月19日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉碎機等の製造、販売、技術契約	平成16年8月8日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(ロ)技術供与契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	大機エンジニアリング株式会社	日本	排ガス処理装置の設計、製造技術契約	平成17年2月21日() 平成22年2月20日まで
ホソカワミクロン株式会社	ホソカワミクロンワグナー株式会社	日本	粉体塗装ガン用定量供給機の製造、販売	平成17年3月1日()より3年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。

2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(ハ)業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	株式会社栗本鐵工所	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する技術供与 株式会社栗本鐵工所のナノ技術研究所の設立・運営への協力 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	平成16年10月1日より10年 以後1年毎に自動的に更新される

(ニ)共同開発契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社 株式会社ホソカワ粉体技術研究所	株式会社栗本鐵工所	日本	固体高分子型燃料電池(PEFC)メタルセパレータのナノ材料を応用したコーティング技術およびその製品化についての共同開発	平成17年10月1日 平成19年3月31日まで 当事者合意により、期限を決めて延長又は短縮することができる

(ホ)総販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社ホソカワ粉体技術研究所	株式会社ユノインターナショナル	日本	化粧品の販売	平成18年9月20日より3年 以後1年毎に自動的に更新される

6 【研究開発活動】

平成18年4月に90周年を迎えました当社は、長年にわたり一貫して、主に微粒子及び粉体の処理装置やシステムならびにその関連技術を中心に事業を展開してきておりますが、数年前から、より微細な領域を対象としたナノパーティクル・テクノロジーの展開に力を入れ、これまでの粉体技術も活用しながら、新しい材料ならびにこれらを使った製品を対象として研究開発及び新規市場への参入を進めております。

当期の当社の研究開発は、国内では、(株)ホソカワ粉体技術研究所内の粉体工学研究所とナノパーティクル・テクノロジーセンターを中心として進めております。前者では主に粉体プロセス機器やシステムならびにその応用に関する研究開発を、後者では新材料の創製や高機能化に向けたナノ粒子ならびにナノコンポジット粒子の作製、新規製造プロセスの開発などを担当し、独自の研究開発、受託研究、共同研究ならびにこれらの研究を基にした材料や製品の作製等を積極的に進めております。また、研究成果の事業化推進を目的として、平成18年3月には、奈良工場の敷地に機能性材料を製造するための新工場を完成し、美容科学研究所の製造部門が、そして7月には燃料電池開発部がそこに移転しました。

さらに、日欧米のグループ会社におけるそれぞれの専門性を生かしながら、世界的な協力体制の構築とグループ内の研究開発の重複を回避するため、国際R & D会議を毎年開催し、開発された新技術、新製品の国際展開を図っております。

このようにして、本年度において研究開発した新製品の主なものは以下の通りです。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は9億9百万円であります。

1 粉体関連事業

当事業に係わる研究開発費は7億1千1百万円であります。

当社グループの基幹事業である粉体関連事業においては、各種単位操作に応じた機器・装置の開発ならびに最終製品の材料に焦点を当てた粉体プロセスの観点に立ったシステムの研究開発と共に、化粧品や頭皮料、あるいは燃料電池等の微粒子技術を駆使した新しい材料自体の開発に力を入れつつあります。

ナノテクノロジー関係

瞬間気相反応法によるナノ粒子の量産化製造設備ナノクリエータを用いて、多種類のナノ粒子、ナノ複合粒子、ナノ固溶体粒子のサンプルを作製し、販売を展開しています。これらのナノ粒子は大きな比表面積を持ち、様々な優れた特長を有しており、今後種々の材料の高機能化にとって重要な役割を果たす大きな可能性を持っております。本研究に対しまして、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の産業技術実用化開発費助成事業に採択されました「結晶性及び高次分散構造制御による強誘電体及び蛍光体粒子の開発」の研究プロジェクトが平成17年1月より開始し、平成18年度も継続が認められました。本プロジェクトは、大学ならびに電子機器メーカー等の協力を得ながら研究開発を続けています。メモリ媒体や圧電体、新型ディスプレイ用材料として有望な結果が得られておりその成果の展開が期待されています。

一方、ナノ粒子等の超微粒子に機械的な力を加えて、固体材料のボンディングや融合、メカノケミカル反応等により高機能化材料を創製するMCB（メカノケミカルボンディング）技術を具現化するために開発した粉体複合化処理装置「ナノキュラ」を使った材料開発実験を進めています。本装置を用いて、従来の機械的な力以外に、プラズマを照射することにより、固体粒子表面の活性度、清浄化度を向上させて、より効果的な固体結合を実現し、低温での固体反応などが確認されています。さらに、最近開発しました多機能粒子複合化処理装置「ノビルタ」によって、従来取扱いが困難であった摩耗性、付着性のあるような材料の複合化処理も可能となりました。現在これを用いて数多くの客先テストに対応しながら、幅広い市場展開を進めており、種々の機能性材料などの用途にその売上を伸ばしております。これらの複合化処理装置は、材料や用途によってそれぞれ異なった効果を発揮し、目的に応じた使い分けが行われています。

燃料電池関係

近年クリーンで効率の良い電力エネルギー源として燃料電池が注目を集めていますが、当社ではその中でも特に効率のよい固体酸化物形燃料電池SOFCの研究開発に力を入れています。SOFCの電極、電解質には粉体材料が使われていますが、これらの粉体粒子を微細化、分散、あるいは複合化させて粒子微細構造制御を実現すると共に、均一な薄膜の電解質層を作製するセラミックステープ成形技術の開発により、電池特性を大幅に改善する基本的な技術を確認しました。特に平成18年1月には燃料極にニッケル-セリア系材料を用いることにより、作動温度が600度Cという従来よりもはるかに低い高性能セルの開発に成功しました。これらの技術を基に現在そのスケールアップを図りながら、電池性能のさらなる向上を目指すと共に、耐久性や生産性を考慮しながらその実用化に向けて、電極原料粉体からセル、スタックそして燃料電池ユニットまで作り上げる技術開発を集中的に進めています。

この燃料電池開発に関しましては、平成17年3月に科学技術振興機構より受託した委託開発事業「粒子界面構造制御による燃料電池低温作動セル」に加えて、同年7月よりスタートしたNEDO革新的部材産業創出プログラム「セラミックリアクター開発」にも参画し、種々の公的研究開発支援も活用しながら実用化開発を推進しています。燃料電池関連の研究開発部門は、本格的な製造体制の構築を目指して、平成18年7月に奈良工場に量産製造ラインを新設しました。

IT産業関連

電子複写機用トナーは高機能粉体として、カラー化を含む高画質化、処理の高速化、低価格化等に向けて研究開発が活発に進められていますが、この度、粉砕法とも重合法とも異なる従来に無かった画期的な手法を取り入れたトナーの新規製造プロセスを開発しました。これは、微細繊維紡糸技術と微粉砕技術を組み合わせて粒度分布幅の狭い微粒子を製造するもので、その形状や表面特性に特徴があります。本方法は微粉除去処理が不要なために、製品収率が97%程度と従来法に比べて格段に高く、環境への負荷が特に少ないシステムとなっています。現在多数のユーザーの材料を使って実用化のためのテストを進めています。このプロセスは、制御された粒径や形状だけでなく特異な複合構造を持った微粒子の作製にも適用性がありトナーだけでなく、粉体塗料を始め、電子ペーパー、プラズマ・液晶ディスプレイ用スペーサ等様々な応用の可能性が広がっています。

医薬・化粧品関係

平成14年1月に開始したNEDO基盤技術研究促進事業プロジェクト「生体適合性の高分子ナノコンポジット粒子を応用したDDS開発」を平成17年3月に終了し、その後2年間の延長が認められました継続研究を現在積極的に進めています。本プロジェクトは、吸入製剤を中心にして、DDS(ドラッグデリバリーシステム)の観点より、粒子設計、粒子加工の技術開発を進めるもので、その過程で薬物の経皮吸収性向上を利用した高機能化粧品を開発することに成功しました。これを基に平成16年10月より、生体適合性の高分子ナノ粒子にビタミンC誘導体等をコンポジット化した、吸収・持続性に優れた高機能化粧品「ナノクリスフェア」を、ホソカワブランドで商品化致しました。

さらに、この技術を用いて、育毛剤の開発を進め、高機能頭皮料「ナノインパクト」の製品化に成功しました。本品は動物実験後、1年間の約50名のモニタリングテストを行い良好な結果を確認して商品化したものです。養毛に有用な多種類の生薬を中心とした成分をナノ粒子に複合化した、いわば東洋医学とナノパーティクル・テクノロジーを融合させた画期的な商品です。平成18年5月から500名限定の会員制で発売を開始し、その後一般向けに販売を伸ばしています。これらの化粧品や頭皮料の製造のために奈良工場の敷地内に新工場(延べ床面積1,337平米)を建設し平成18年3月に完成しました。この新しい五條工場では化粧品関係の他、種々の機能性材料の製造を行っていく計画です。

一方、この薬物のナノ粒子への封入技術を様々な経肺、経皮製剤等に应用するための受託研究も引き合いならびに受注が増え、これらの研究開発に対応しています。その一例として、アンジェスMG社の核酸医薬のナノ粒子封入化に成功し、その後の動物実験でも有効な結果が得られており、アトピー等の炎症性皮膚疾患の治療を目的としたDDS製剤の可能性を拓くものとして、今後、タンパク質医薬、遺伝子・核酸医薬などの最先端医療技術への展開が期待されます。

また、医薬品用の粉砕機についても、新しい磁気ベアリングユニットを組み込んだ高速回転衝撃式粉砕機を開発中であり、これによって従来の機械的な接触による不純物の混入を避けると共に、本装置を完全密閉型とすることにより、外部への微粒子の漏出がなく、高活性の薬剤にも適用が可能な装置となっています。

食品関係

この度開発しました多目的粒子加工装置ファカルティは、従来の分級機内蔵型微粉碎機の原理を応用して、原料を一定時間処理することにより、粒子の球形化や選択的な粉碎と同時に、微粉ダストの除去が可能な装置です。元来、トナー材料の球形化・微粉ダスト除去の目的に開発されたものですが、これを用いることにより、健康食品として注目されているこんにゃくの原料マンナンを磨き処理工程の短縮化や、ふすまの有効成分の抽出など様々な用途に使用が可能な装置となっています。

昨年度長年振りのリニューアルにより商品化しました粉碎機スーパーミクロンミルE型は、そのオリジナル機の基本的な粉碎機構や異物除去のためのユニークなノズル機構を引き継ぎながら、高性能化を目指した新設計による粉碎機です。本装置は、従来型の衝撃式粉碎機では困難であった生薬や皮付き大豆等の繊維分を含む食品材料の微粉碎に威力を発揮しています。また、本機を用いることにより、その他の繊維質原料や、樹脂、無機材料等の微粉碎において、従来とは異なった有用な粉碎結果が得られています。

ミネラル関係

近年、製紙用フィルターとしての炭酸カルシウムの微粉碎のニーズが増大しており、これに対応するために、ドイツの子会社Hosokawa Alpine AGにおいて、より効率的に微粉碎が可能な垂直型湿式媒体攪拌ミルの開発を進め、2 μ m以下90%以上の粒度で処理量が毎時数トンの能力を持つ粉碎システムを開発し、納入しています。また、腐食性のあるスラリーを10m³/hで処理する連続微粉碎用に、高分子ライニングを施した転動ボールミルを開発、販売し、順調に稼働しています。さらに、製品の高性能化のために固体材料のナノ粉碎に関心が持たれていますが、開発した小型の水平型湿式媒体攪拌ミルAHMを用いて、数十nmレベルまでの微細化が行われています。

一方、乾式微粉碎機については、装置大型化と共に10気圧耐圧のピン型高速回転衝撃式粉碎機を開発し、製品微細化のためにロータ周速も従来よりさらに高速化に対応できるようになっています。

また、従来型の大処理用微粉分級機についても見直しを図り、分級ロータと送風機が独立して回転する2重シャフト構造にすることにより、分級効率を高めた大型分級機を開発し、既に販売実績を挙げています。

試験、評価装置

最近のリニューアルにより使いやすさをさらに向上したパウダテストPT S型の開発に続き、これを当社のクリーンルーム技術と組み合わせ、発塵を完全にシャットアウトする新型装置を開発し商品化しています。これにより医薬品や毒性のある粉体等、取り扱いに特に注意が必要な材料の粉体物性測定が可能になりました。さらに、US規格に準じて粉体のタッピング密度を簡便に測定する装置も商品化しています。

一方、オランダの子会社Hosokawa Micron BVで開発しました光学式混合度連続モニタリング装置は、多数点での混合度のリアルタイム測定が可能で、各種粉体プロセスでの混合特性の評価に実用的な装置となっています。近年、粉体プロセスの制御に関して種々の特性因子のインライン計測の重要度がますます高まっており、現在、その他の物性についても継続して研究開発を進めております。

2 プラスチック薄膜製造装置関連事業

当事業に係わる研究開発費は1億6千2百万円であります。

最近、当社はインフレーション樹脂フィルム作製技術の応用を展開し、樹脂メーカーと協力して、ある特定の市場に向けたフィルム製品を開発するための樹脂組成、フィルム構造と配向性の制御を図ることに力を入れております。このようにして、パッケージ用の高強度フィルムや、キャンディ包装用の透明度が高く、つやがあり、ねじり性を維持するフィルム、ラベル用の裂きやすいフィルムなどで成功しています。多くの場合において、これらの新しいフィルム材料は、既存品に比べ、総合的な特性に優れているだけでなく、製造コストも低くなっております。

3 製菓機械関連、その他の事業

当事業に係わる研究開発費は3千4百万円であります。

CS（顧客満足度）の向上を最優先し、個別のユーザーの市場戦略ニーズに沿ったハードキャンディ・チョコレート、健康食品製品の形状、デコレーション仕様要求を満たす顧客密着型開発に注力しております。

特に、製菓市場で堅調な需要が見込めるハード・ソフトキャンディ製品の分野において高乳成分のノン・キャラメル製品製造プロセスの改良と新製品開発を重視しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を考慮して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証等引当金

当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高・受注残高・売上高がそれぞれ87億6千4百万円、56億8千4百万円、46億6千2百万円増加し、受注高は475億6千7百万円(対前期比22.6%の増加)、受注残高は169億7百万円(対前期比50.7%の増加)、売上高は428億1千3百万円で対前期比12.2%の増収となりました。

利益面におきましては、増収とともに引き続きグループ一丸となり、高付加価値新製品の販売、製品の販売価格の引き上げ、原価、販売費及び一般管理費の低減活動を展開しコスト削減努力を継続いたしました結果、営業利益は対前期比約2.0倍の30億7千2百万円(前期の営業利益は15億5千4百万円)となり、経常利益は対前期比約2.3倍となる31億8千1百万円を計上しました(前期の経常利益は13億9千5百万円)。新本社ビル建築計画決定に伴う現本社ビルにかかる臨時償却費等の特別損失の計上はありましたが、当期純利益は対前期比約2.6倍の21億7千9百万円となりました(前期の純利益は8億2千5百万円)。

なお、セグメント別の業績の概要につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、平成16年度中に市場投入した一連のナノ粒子製造装置及び複合化装置の販売状況、海外を含むグループ全体の再編成の進捗状況及び外国為替相場の動向により、営業成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のトップ企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、革新的技術開発とその実用化を促進し、次世代産業の基盤を支える新産業の創出に貢献することを目的として設立した株式会社ホソカワ粉体技術研究所による新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。

また、グループの総力を結集し、新技術の開発と新製品を継続して市場に提供し、次世代先端産業の発展に貢献することにより、技術基盤をより強固なものとし、収益力の向上と企業価値の増大をはかります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度につきましては、平成18年8月3日に第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により40億円の資金調達を行うとともに長期借入金の完済に努めました結果、現金及び預金が前連結会計年度末の38億1千4百万円から38億4千8百万円増加し、76億6千3百万円となりました。また、売上の増加及びユーロ高、ドル高の影響により売上債権が増加しました。

これらの結果、資産合計は453億7千万円と、前連結会計年度に比べて78億5千1百万円の増加となりました。

負債の状況

当連結会計年度におきまして、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債26億円は、平成17年12月までに全額権利行使が実行されました。一方で平成18年8月3日に第四回無担保転換社債型新株予約権付社債40億円を発行し、同年9月に長期借入金9億円の返済に充当したことなどにより、有利子負債残高は前連結会計年度末の19億8百万円から15億4千6百万円減少し3億6千2百万円になりました。また、ユーロ高、ドル高の影響により仕入債務が増加しました。

これらの結果、負債合計は228億1千1百万円と、前連結会計年度末に比べて29億3百万円の増加となりました。

純資産の状況

当連結会計年度につきましては、平成17年2月に発行した第三回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円のうち、平成17年12月13日までに残りの26億円の権利行使が実行され全額が権利行使されました。これにより資本金が13億3百万円増加して144億9千5百万円及び資本剰余金が12億9千6百万円増加して52億6百万円となりました。また、当期純利益21億7千9百万円を計上し中間配当、利益処分による役員賞与の支払が実施され利益剰余金がそれぞれ3億6百万円、3千万円減少した結果、純資産合計は49億4千8百万円増加し、225億5千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億9千万円増加し、78億1千4百万円となりました。

なお、詳細につきましては1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載いたしておりますので、ご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社といたしましては、これらの状況に対し粉体技術分野において日、米、欧州に展開するグローバルナンバーワン企業として、引き続き(株)ホソカワ粉体技術研究所との一体運営により、新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「粉体技術」において世界のリーディングカンパニーでありつづけるために、また、次世代を目指す産業分野の要求に応える為にも新技術に基づく新製品の開発は必要不可欠なものであります。当連結会計年度は粉体関連事業を中心に全体では11億8千6百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、粉体関連事業では試験研究設備及び工場設備の更新、新設並びに機能性ナノコンポジットマテリアル製造設備の新設を中心とした設備投資を8億1千5百万円、プラスチック薄膜関連事業では工場設備の更新を主に1億2百万円、本社として新本社ビルの建設に2億1千4百万円となっております。

所要資金につきましては主に自己資金を充当いたしましたが、地域によっては借入金により充当したものもあります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
枚方工場 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連	粉体及び環境関連 機器製造設備	36	25	81 (14)	5	149	66
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連 環境関連	粉体、環境関連機器 製造設備	1,289	26	1,341 (43)	2	2,660	28
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	40	2	238 (1)	303	585	159
東京支店 (東京都板橋区)	粉体関連 環境関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	3			0	4	59
技術開発センター (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	99	105	448 (4)	19	673	4
つくば粉体技術 開発センター (茨城県つくば市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	527	194	955 (10)	20	1,679	4

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ホソカワ 粉体技術研究所	大阪府枚方市	粉体関連	研究開発用設 備、ナノコン ポジットマテ リアル製造設 備及び受託加 工設備	225	282		38	545	32

(3) 在外子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELL SCHAFT	ドイツ	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体・プラス チック薄膜関 連機器製造設 備	1,396	364	615 (57)	122	2,498	546
HOSOKAWA MICRON B.V.	オランダ	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	677	326	124 (38)	19	1,148	162
HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH	ドイツ	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	285	71	95 (25)	13	465	29
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	アメリカ	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体関連機器 製造設備	275	246	106 (182)	2	630	90
HOSOKAWA BEPEX GmbH	ドイツ	粉体関連 製菓関連	粉体及び製菓 関連機器製造 設備	179	54	280 (21)	8	522	169
HOSOKAWA MICRON LTD.	イギリス	粉体関連	粉体関連機器 製造設備	245	10	24 (15)	17	297	72

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連	図面コピー XEROX BT81	2	6	7
本社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 環境関連	DC/FILEサーバー	3	4	23
		IP電話	4	7	21
		DELL Optiplex gx520 390台	2	4	18
		ジュールクエンチ型プラズマ法 ナノ粒子発生装置	20	6	43
東京支店 (東京都板橋区)	粉体関連 環境関連	建物	66		

国内子会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間 (年)	リース 契約残高 (百万円)
(株)ホソカワ 粉体技術研究所 (大阪府枚方市)	粉体関連	メカノケミカル ボンディングシステム	26	6	68
	粉体関連	集束イオンビーム資料作成装置	3	5	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
当社・枚方事業所	大阪府枚方市	全社	本社社屋の建替	2,100		自己資金	平成18年9月	平成19年11月
当社・枚方事業所他	大阪府枚方市他	粉体関連	工場建屋の修理他	500	40	自己資金及び新株予約権付社債	平成17年10月	平成20年9月
(株)ホソカワ粉体技術研究所	奈良県五條市	粉体関連	機能性ナノコンポジットマテリアル製造設備	321	296	自己資金及び新株予約権付社債	平成17年10月	平成18年11月
HOSOKAWA ALPINE AKITIENGESSELLSCHAFT	ドイツ・アウグスブルク市	粉体及びプラスチック薄膜関連	工場建屋の更新	1,300		自己資金及び新株予約権付社債	平成19年3月	平成19年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,075,350	43,075,350	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	43,075,350	43,075,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	同左
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,988,035	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,003 資本組入額 502	発行価格 1,003 資本組入額 502
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	
代用払込に関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年2月1日 (注) 1		27,905		9,273	7,318	2,318
平成15年12月19日 (注) 2		27,905		9,273	2,318	
平成16年7月1日～ 平成16年9月14日 (注) 3	5,859	33,764	1,752	11,026	1,747	1,747
平成16年9月24日 (注) 4	3,420	37,184	964	11,990	964	2,711
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 5	2,697	39,881	1,202	13,192	1,198	3,909
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 6	3,193	43,075	1,303	14,495	1,296	5,206

- (注) 1 平成14年12月20日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
- 3 第二回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
- 4 第三者割当（発行価格564円 資本組入額282円）による増加であります。
割当先 榎栗本鐵工所 細川益男 細川祐季子 澤村富季子
- 5 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
- 6 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	61	397	40	1	8,385	8,924	
所有株式数 (単元)		5,636	2,654	7,264	1,135	7	25,871	42,567	508,350
所有株式数 の割合(%)		13.24	6.23	17.06	2.67	0.02	60.78	100.00	

- (注) 自己株式98,451株は、「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に451株含めて記載しております。なお、自己株式98,451株は、実質的な所有株式数であります。又、上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
細川 益 男	大阪府豊中市上野東	3,852	8.94
株式会社栗本鐵工所	大阪府大阪市西区北堀江 1-12-19	3,000	6.96
株式会社ユノインターナショナル	大阪府中央区平野町 3-5-12	2,952	6.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	1,191	2.76
細川 悦 男	大阪府豊中市玉井町	1,008	2.34
細川 泰 史	大阪府吹田市古江台	902	2.09
細川 雅 代	大阪府吹田市古江台	655	1.52
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川 2-3-14	651	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	578	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	531	1.23
計		15,322	35.57

- (注) 1 東豊産業株式会社は、平成18年2月6日付で株式会社ユノインターナショナルに商号を変更しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日興シティ信託銀行株式会社 651千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 575千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 531千株
- 3 平成17年1月14日(報告義務発生日は、平成16年12月31日)にジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。
- 大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
保有株券等の数 1,065千株
株券等保有割合 2.86%
- 4 平成18年1月13日(報告義務発生日は、平成17年12月31日)にGoldman Sachs(Japan)Ltd.他3名の共同保有者から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。
- 大量保有者 Goldman Sachs(Japan)Ltd.、Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management,L.D.及びGoldman Sachs & CO.
保有株券等の数 1,231千株
株券等保有割合 2.99%
- (保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式の数を含んでおります。また、上記の一部共同保有者間において、一部株券の消費貸借契約が締結されております。)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,469,000	42,469	同上
単元未満株式	普通株式 508,350		同上
発行済株式総数	43,075,350		
総株主の議決権		42,469	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式451株が含まれております。

2 上記議決権のある株式数の「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホンカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	98,000		98,000	0.23
計		98,000		98,000	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施すると共に、一株当たり配当の増加にも努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大を生む投資を優先させ、また、金庫株の活用や自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、一株当たり5円50銭とし、中間配当金（2円50銭）とあわせて8円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年5月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	705	538	802	1,174	1,388
最低(円)	499	280	380	407	730

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,338	1,231	1,010	972	949	1,024
最低(円)	1,102	985	836	730	802	855

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	C.E.O.(最高 経営責任者)	細 川 益 男	大正13年11月29日生	昭和24年 8月 当社取締役就任 昭和26年 3月 武田薬品工業(株)退職 昭和29年 3月 代表取締役専務 昭和36年 3月 代表取締役社長 昭和60年 3月 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.代表取締役社長 平成 3年 4月 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.取締役会長(現任) 平成 7年12月 代表取締役会長 平成12年10月 代表取締役会長兼C.E.O.(最高経 営責任者) 平成14年10月 (株)ホソカワ粉体技術研究所代表取 締役社長 平成14年12月 名誉会長 平成15年12月 代表取締役社長兼C.E.O.(最高経 営責任者)(現任) 平成16年4月 (株)ホソカワ粉体技術研究所取締役 会長(現任)	3,852
代表取締役 副社長	C.O.O.(最高 執行責任者)	宮 田 清 巳	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年10月 粉体システム事業本部営業部長 平成 4年 3月 大阪事業本部粉体システム大阪事 業部営業部長 平成 7年10月 営業本部大阪粉体システム事業部 長兼営業グループリーダー(部長) 平成 9年 8月 営業本部粉体システム事業部長兼 支援グループリーダー 平成10年10月 粉体システムカンパニープレジデ ント 平成10年12月 取締役粉体システムカンパニーブ レジデント兼購買部担当 平成11年10月 取締役粉体システムカンパニーバ イスプレジデント兼東京支店長 平成12年12月 執行役員粉体システムカンパニ ー、ポリマーシステムカンパニー 担当兼粉体システムカンパニーブ レジデント兼東京支店長 平成14年10月 執行役員Co-C.O.O.(共同最高執行 責任者)国内事業担当兼東京支店 長 平成14年12月 取締役兼Co-C.O.O.(共同最高執行 責任者)国内事業担当兼東京支店 長 平成15年12月 取締役副社長兼C.O.O.(最高執行 責任者) 平成16年10月 取締役副社長兼C.O.O.(最高執行 責任者)兼社長室長兼海外事業統 括 平成18年 1月 代表取締役副社長兼C.O.O.(最高 執行責任者)兼社長室長兼海外事 業統括 平成18年10月 代表取締役副社長兼C.O.O.(最高 執行責任者)兼社長室長(現任)	5
取締役		野 城 清	昭和20年 9月 7日生	昭和48年 4月 大阪大学工学部冶金学科助手 平成 2年 2月 同大学工学部材料開発工学科助教 授 平成 7年 6月 同大学溶接工学研究所教授 平成 8年 5月 同大学接合科学研究所教授(現任) 平成13年 3月 当社取締役(現任) 平成14年10月 (株)ホソカワ粉体技術研究所代表取 締役専務 平成16年4月 (株)ホソカワ粉体技術研究所取締 役 (現任) 平成16年4月 国立大学法人大阪大学 接合科学研究所長教授(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長	木原 均	昭和30年8月18日生	昭和55年9月 昭和61年9月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月	(株)ホソカワインターナショナル入社 当社入社 社長室課長代理 経営企画部経営企画グループ課長代理 経営企画部グループリーダー 企画管理部経営企画グループリーダー 企画管理部ゼネラルマネージャー 取締役企画管理部担当 取締役企画管理本部長 取締役海外事業本部長 取締役海外事業統括兼外事業本部長(現任)	
取締役	国内事業統括	福永 忠道	昭和21年10月22日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成10年10月 平成11年10月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成18年8月	当社入社 粉体システム事業本大阪事業部技術二部部长 粉体システム事業部営業部ゼネラルマネージャー 粉体システムカンパニーバイスプレジデント 総務部付海外駐在 (株)ホソカワ粉体技術研究所粉体工学研究所所長 執行役員環境システムカンパニーカンパニープレジデント 執行役員環境システム事業本部本部長 取締役環境システム事業本部長 取締役国内事業統括(現任)	2
取締役	粉体システム事業本部長	前出 省三	昭和24年1月4日生	昭和45年9月 平成4年10月 平成10年10月 平成13年10月 平成16年1月 平成16年10月 平成16年12月	当社入社 粉体システム事業本大阪事業部営業部営業第二課課長 メンテナンスサービスクンパニーカンパニープレジデント 粉体システムカンパニーバイスプレジデント 粉体システムカンパニープレジデント 執行役員粉体システム事業本部長 取締役粉体システム事業本部長(現任)	1
取締役	C.F.O.(最高財務責任者)	中村 嘉宏	昭和34年1月1日	平成17年8月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年12月	当社入社 執行役員経理本部長 C.F.O.(最高財務責任者)兼経理本部長 取締役C.F.O.(最高財務責任者)兼経理本部長(現任)	
取締役	総務本部長	白谷 晴男	昭和23年5月30日生	昭和49年4月 平成9年8月 平成10年10月 平成12年10月 平成14年10月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年8月 平成18年10月 平成18年12月	当社入社 営業本部エンジニアリング部設計グループ次長 営業本部エンジニアリング部設計グループグループリーダー 粉体システムカンパニーエンジニアリング部東京技術グループゼネラルマネージャー 粉体システムカンパニーバイスプレジデント 執行役員粉体システム事業本部副本部長 (株)ホソカワ粉体技術研究所営業統括本部長 同社取締役営業統括本部長 同社取締役美容科学研究本部長(現任) 当社執行役員総務本部長 執行役員総務本部長兼人事部長 取締役総務本部長兼人事部長兼ナノテク事業室担当(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		千 畑 一 郎	大正15年 8月 6日生	昭和23年 4月 平成元年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成12年12月	田辺製菓(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役・名誉会長 (平成13年 6月退任) 当社取締役(現任)	5
取締役		内 藤 牧 男	昭和32年10月11日生	昭和57年 4月 昭和62年 3月 平成 5年 3月 平成 5年 7月 平成 5年 8月 平成12年 4月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成17年12月	㈱細川粉体工学研究所(昭和61年 当社に吸収合併)入社 当社研究開発本部 つくば粉体技術開発センター副所 長 当社退職 財団法人ファインセラミックセン ター入所 同センター副所長 同センター退職 大阪大学接合科学研究所ナノ粒子 ボンディング技術寄附研究部門教 授 大阪大学接合科学研究所附属スマ ートプロセス研究センター教授 当社取締役(現任)	
監査役	常勤	浮 田 俊太郎	昭和14年11月 2日生	昭和37年 4月 昭和60年 7月 昭和62年 7月 平成元年 8月 平成元年10月 平成 2年11月 平成 3年 9月 平成 3年10月 平成 3年12月 平成 5年10月 平成10年12月 平成12年12月	㈱百十四銀行入行 同行大阪支店次長 同行本店営業部次長 当社へ出向統括本部国際部次長 統括本部経営管理部次長 統括本部経営管理部長 当社入社 総務本部総務部長 取締役総務本部総務部長 取締役秘書室長 取締役退任 常勤監査役(現任)	4
監査役		國 分 紀 一	昭和15年 1月 9日生	昭和45年 2月 昭和45年 2月 昭和45年 4月 昭和57年 7月 平成12年12月	公認会計士登録 税理士登録 國分公認会計士事務所所長(現任) 栄監査法人代表社員大阪事務所長 (現任) 監査役(現任)	
監査役		吾 田 啓 一 郎	昭和16年 5月 2日生	昭和39年 3月 昭和63年 3月 平成 2年 3月 平成 7年 6月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成16年12月	日本生命保険相互会社入社 同社総合法人第 3 部長 同社融資総務部長 同社支配人融資総務部長 日本ベンチャーキャピタル株式会 社入社 同社常務取締役 同社専務取締役(代表取締役) 同退任 監査役(現任)	
計						3,877

- (注) 1 取締役千畑一郎は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役國分紀一氏及び吾田啓一郎氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために必要不可欠な要素であり、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を实践するうえでの基本的な企業統治の概念として位置づけております。具体的には、当社を取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員等との関係において、特に株主のために会社の企業価値を最大化させる企業統治の体制確立に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

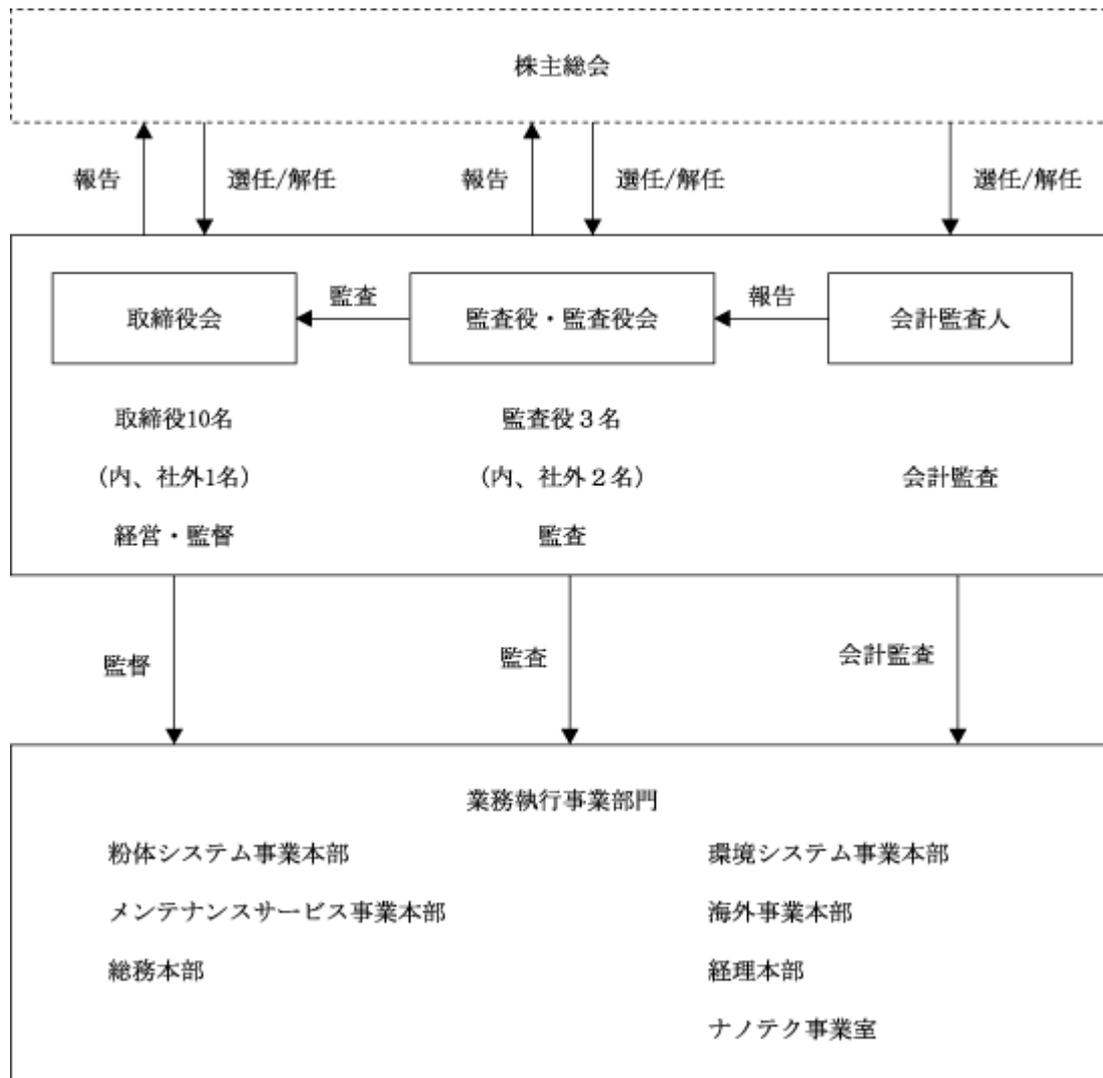
当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会決定方針に従い、取締役会の監督の下に、代表取締役から権限委譲を受けて、各々が担当する領域において業務執行に当たっております。

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ



内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、平成18年4月1日付で内部監査室を設置し、順次、巡回監査を実施していく予定であります。今後は内部監査室、監査役及び監査役会による監査を柱とした経営監視体制を強化してまいります。

監査役監査につきましては、監査計画等に従い取締役会には監査役全員が出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内の業務執行事業部門から業務執行の状況を直接聴取し、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行なうことによって監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人及びあずさ監査法人に依頼しておりますが、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的な立場から共同監査が実施される環境を整備しております。

両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

新日本監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 伊藤裕幸(継続監査年数19年)

指定社員 業務執行社員 津田多聞

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 9名

あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 目加田雅洋

指定社員 業務執行役員 松井理晃

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 9名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役につきましては、1名を招聘しております。同名(元田辺製薬株式会社・代表取締役会長)は、豊富な経営経験にもとづき、株主の視点で取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役につきましては2名を招聘しております。両名(公認会計士、元日本ベンチャーキャピタル株式会社専務取締役)は、幅広い業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクに記載の通り、当社グループの活動には国の内外に様々なリスク要因を伴っています。月に一度経営幹部から各本部の部長クラスが一堂に会した総括経営会議を、枚方本社で実施しています。この会議において営業上の問題、経営上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を各本部が全社的な視点で報告し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスク情報を収集したうえで、有効な対策を実施できる体制をとっております。

またコンプライアンス憲章及びリスク管理規程を平成17年10月に制定しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

	報酬(百万円)	退職慰労金(百万円)
取締役	141 (うち社外取締役 4)	(うち社外取締役)
監査役	15 (うち社外監査役 8)	(うち社外監査役)
合計	157	

(注) 取締役の当期支給額には使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)を含んでおります。

監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 2千6百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に基づく報酬 3百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務は、コンフォートレターの作成に係るものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第61期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第62期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		3,814		7,663	
2 受取手形及び売掛金	1,8	10,395		12,487	
3 有価証券		409		150	
4 たな卸資産		4,490		5,098	
5 繰延税金資産		574		679	
6 その他		556		943	
貸倒引当金		136		148	
流動資産合計		20,104	53.6	26,875	59.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	12,202		12,937	
(2) 機械装置及び運搬具		7,871		8,374	
(3) 土地	3	4,911		5,014	
(4) 建設仮勘定		32		256	
(5) その他		1,849		1,914	
減価償却累計額	7	13,621		14,835	
有形固定資産合計		13,245	35.3	13,662	30.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,833			
(2) のれん				3,097	
(3) その他		82		63	
無形固定資産合計		2,916	7.8	3,161	7.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	832		1,239	
(2) 繰延税金資産		120		120	
(3) その他		348		307	
貸倒引当金		85		41	
投資その他の資産合計		1,217	3.2	1,625	3.6
固定資産合計		17,378	46.3	18,449	40.7
繰延資産					
1 新株発行費		23		19	
2 社債発行費		11		26	
繰延資産合計		35	0.1	46	0.1
資産合計		37,519	100.0	45,370	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	3	支払手形及び買掛金	4,824		5,415
2		短期借入金	708		362
3		1年以内返済予定 長期借入金	400		
4		未払費用	2,203		2,812
5		未払法人税等	395		341
6		繰延税金負債	36		232
7		賞与引当金	428		440
8		役員賞与引当金			53
9		製品保証等引当金	765		885
10		前受金	1,536		2,483
11		その他	1,091		1,368
		流動負債合計	12,389	33.0	14,395
固定負債					
1	3	新株予約権付社債	2,600		4,000
2		長期借入金	800		
3		繰延税金負債	266		183
4		退職給付引当金	3,455		3,920
5		役員退職慰労引当金	355		276
6		その他	41		35
		固定負債合計	7,518	20.1	8,415
		負債合計	19,908	53.1	22,811
少数株主持分					
		少数株主持分	312	0.8	
資本の部					
	5	資本金	13,192	35.2	
		資本剰余金	3,909	10.4	
		利益剰余金	2,707	7.2	
		その他有価証券評価差額金	113	0.3	
		為替換算調整勘定	2,577	6.9	
	6	自己株式	47	0.1	
		資本合計	17,298	46.1	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	37,519	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1 資本金				14,495	
2 資本剰余金				5,206	
3 利益剰余金				4,549	
4 自己株式				83	
株主資本合計				24,168	53.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				84	
2 繰延ヘッジ損益				8	
3 為替換算調整勘定				2,015	
評価・換算差額等合計				1,939	4.3
少数株主持分				330	0.7
純資産合計				22,559	49.7
負債純資産合計				45,370	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			38,151	100.0	42,813	100.0	
売上原価			25,171	66.0	27,191	63.5	
売上総利益			12,980	34.0	15,621	36.5	
販売費及び一般管理費	1,2		11,426	30.0	12,549	29.3	
営業利益			1,554	4.0	3,072	7.2	
営業外収益							
1 受取利息		20			104		
2 受取配当金		10			9		
3 受取技術料		3			2		
4 投資有価証券売却益		17			40		
5 持分法による投資利益					7		
6 不動産賃貸料		13			14		
7 為替差益					117		
8 その他の営業外収益		144	210	0.6	102	398	0.9
営業外費用							
1 支払利息		167			113		
2 新株発行費償却		17			24		
3 社債発行費償却		20			7		
4 為替差損		56					
5 持分法による投資損失		1					
6 その他の営業外費用		105	369	1.0	144	289	0.7
経常利益			1,395	3.6		3,181	7.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	28			18		
2 貸倒引当金戻入益					2		
3 過年度海外構造改革費用 戻入益		31					
4 環境対策費用戻入益			59	0.2	30	51	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	29			130		
2 投資有価証券評価損		185					
3 環境対策費用		56					
4 海外構造改革費用		61			10		
5 損害賠償訴訟和解金		41					
6 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		6					
7 減損損失	5				102		
8 建物等臨時償却費					179		
9 その他		33	413	1.1	30	452	1.0
税金等調整前当期純利益			1,040	2.7		2,780	6.5
法人税、住民税及び 事業税		463			609		
法人税等調整額		232	230	0.6	21	587	1.4
少数株主利益又は少数株 主損失()			14	0.0		13	0.0
当期純利益			825	2.1		2,179	5.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,711
資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による 新株の発行		1,197	1,197
資本剰余金期末残高			3,909
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,882
利益剰余金増加高			
当期純利益		825	825
利益剰余金期末残高			2,707

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	2,707	47	19,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,303	1,296			2,600
剰余金の配当			306		306
利益処分による役員賞与			30		30
当期純利益			2,179		2,179
自己株式の取得				36	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,303	1,296	1,842	36	4,406
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	83	24,168

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(百万円)	113		2,577	2,464	312	17,610
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,600
剰余金の配当						306
利益処分による役員賞与						30
当期純利益						2,179
自己株式の取得						36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	28	8	562	524	18	542
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	28	8	562	524	18	4,948
平成18年9月30日残高(百万円)	84	8	2,015	1,939	330	22,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1		1,040	2,780
2		853	889
3		17	24
4		20	7
5		7	35
6		143	12
7			53
8		72	90
9		65	299
10		31	113
11		167	113
12		17	40
13		185	
14		1	7
15		29	130
16		28	18
17			102
18			179
19		281	1,844
20		93	463
21		71	501
22		69	662
23			30
24		41	
25		56	
26		61	
27		61	277
小計		3,126	3,569
28		30	64
29		177	100
30			116
31		89	722
営業活動による キャッシュ・フロー			
		2,889	2,694
投資活動による キャッシュ・フロー			
1		899	1,024
2		858	603
3		392	919
4		44	58
5		800	
6		30	
7		1	
投資活動による キャッシュ・フロー			
		379	1,281

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額		4,686	352
2 長期借入れによる収入		1,300	
3 長期借入金の返済による支出		2,059	1,200
4 新株予約権付社債の発行 による収入		4,982	3,977
5 社債の償還による支出		4,000	
6 新株予約権の行使による 新株発行費		18	20
7 自己株式の取得による支出		34	36
8 配当金の支払額			306
財務活動による キャッシュ・フロー		4,517	2,061
現金及び現金同等物に係る 換算差額		54	85
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		1,194	3,560
現金及び現金同等物の期首残高		5,418	4,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			30
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,223	7,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は18社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>増加連結子会社</p> <p>減少連結子会社 HMI UNTERNEHMENS-HOLDING GmbH.、HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT & CO.OHG、HOSOKAWA ALPINE BETEIGLUNGS GmbH.及びHOSOKAWA ALPINE MANAGEMENT AGを平成17年2月1日に、平成16年10月1日付けに遡り、一旦HMI UNTERNEHMENS-HOLDING GmbH.に吸収し、さらに同社が会社形態をGmbH.(有限会社)からAG(株式会社)に変更し、HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFTに社名変更いたしました。 また、平成17年9月30日にHOSOKAWA BEPEX GmbH.が、HOSOKAWA KREUTER GmbH.を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社の数 1社 細川密克朗(上海)粉体机械有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 同社は本年8月に設立された小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>増加連結子会社 細川密克朗(上海)粉体机械有限公司</p> <p>減少連結子会社 HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY LTD . HOSOKAWA MANAGEMENT LTD .</p> <p>(注)細川密克朗(上海)粉体机械有限公司については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。 なおHOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY.LTD.及びHOSOKAWA MANAGEMENT LTD.については、清算終了により連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 細川密克朗(上海)粉体机械有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・原材料</p> <p> 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 主として個別法による原価法によっております。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 主として最終仕入原価法によっております。ただし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p> 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内子会社</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。</p> <p> また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p> 海外子会社</p> <p> 見積耐用年数による定額法</p> <p> ただし、資産に計上しているリース物件(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 2年～47年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・原材料</p> <p> 同左</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内子会社</p> <p> 同左</p> <p> 海外子会社</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じた営業権については、「営業権及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり月割計算をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>アルピネ・グループのドイツの子会社は、従業員非拠出型非外部積立年金制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は、役員退職慰労金に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。</p> <p>当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法 海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は、役員退職慰労金に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>当社及び国内子会社 同左 海外子会社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいております。</p>	
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が102百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお従来資本の部の合計に相当する金額は22,228百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法を「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、626百万円です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」は当連結会計年度より「のれん」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53百万円減少しております。</p>	
	<p>平成18年1月に決定された新本社立替計画に伴い、除却予定の建物について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。これに伴い発生した過年度分の影響額179百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が179百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	受取手形割引高 80百万円	1	受取手形割引高 35百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券 86百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券 63百万円
3	担保に供している資産 土地 4,044百万円 建物及び構築物 2,681 計 6,725百万円	3	担保に供している資産 土地 4,014百万円 建物及び構築物 2,576 計 6,591百万円
	上記担保に対応する借入債務 一年以内返済予定長期借入金 400百万円 長期借入金 800 計 1,200百万円		上記担保に対応する借入債務 一年以内返済予定長期借入金 長期借入金 計 百万円
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 ホソカワミクロンワグナー(株) 25百万円	4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 ホソカワミクロンワグナー(株) 25百万円
5	当社の発行済株式総数は普通株式39,881,640株で あります。	5	
6	連結会社及び持分法適用した関連会社が保有する 自己株式の数は普通株式62,731株であります。	6	
7		7	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。
8	期末日満期手形の会計処理	8	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をも って決済処理しております。なお、当連結会計年度末 日(平成17年9月30日)が金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 110百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">4,304百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> </table>	給料手当	4,304百万円	法定福利費	1,267	販売手数料	671	荷造・運搬費	487	旅費交通費	552	広告宣伝費	274	研究開発費	833	賃借料	327	減価償却費	497	製品保証等引当金繰入額	291	賞与引当金繰入額	308	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">5,048百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> </table>	給料手当	5,048百万円	法定福利費	1,492	販売手数料	916	荷造・運搬費	605	旅費交通費	576	広告宣伝費	288	研究開発費	909	賃借料	320	減価償却費	513	製品保証等引当金繰入額	259	賞与引当金繰入額	296
給料手当	4,304百万円																																												
法定福利費	1,267																																												
販売手数料	671																																												
荷造・運搬費	487																																												
旅費交通費	552																																												
広告宣伝費	274																																												
研究開発費	833																																												
賃借料	327																																												
減価償却費	497																																												
製品保証等引当金繰入額	291																																												
賞与引当金繰入額	308																																												
給料手当	5,048百万円																																												
法定福利費	1,492																																												
販売手数料	916																																												
荷造・運搬費	605																																												
旅費交通費	576																																												
広告宣伝費	288																																												
研究開発費	909																																												
賃借料	320																																												
減価償却費	513																																												
製品保証等引当金繰入額	259																																												
賞与引当金繰入額	296																																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">833百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">909百万円</p>																																												
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	28百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	18百万円																																								
機械装置及び運搬具	28百万円																																												
機械装置及び運搬具	18百万円																																												
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	28	その他	0	計	29百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	94百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	4	計	130百万円																												
建物及び構築物	0百万円																																												
機械装置及び運搬具	28																																												
その他	0																																												
計	29百万円																																												
建物及び構築物	94百万円																																												
機械装置及び運搬具	31																																												
その他	4																																												
計	130百万円																																												
<p>5 減損損失</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>建物</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>備品</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>今後使用する見込の無い大阪市港区の建物について簿価全額を減損損失としました。</p> <p>米国のテストセンターの一部の建物等については操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	建物	15百万円	米国	粉体事業	建物	66百万円	米国	粉体事業	備品	19百万円																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
大阪市港区	遊休	建物	15百万円																																										
米国	粉体事業	建物	66百万円																																										
米国	粉体事業	備品	19百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39,881	3,193		43,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 3,193千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,731	35,720		98,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月24日 取締役会	普通株式	107	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び預金」 3,814百万円</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 409</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 4,223百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び預金」 7,663百万円</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 150</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 7,814百万円</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <p>新株予約権の行使による 資本金増加額 1,202百万円</p> <p>新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,197</p> <hr/> <p>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,400百万円</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <p>新株予約権の行使による 資本金増加額 1,303百万円</p> <p>新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,296</p> <hr/> <p>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,600百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">759</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	417	341	759	減価償却累計額相当額	229	201	431	期末残高相当額	187	140	328	1年以内	108百万円	1年超	219	合計	328百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">418</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	380	417	798	減価償却累計額相当額	214	165	379	期末残高相当額	166	252	418	1年以内	140百万円	1年超	277	合計	418百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	417	341	759																																																		
減価償却累計額相当額	229	201	431																																																		
期末残高相当額	187	140	328																																																		
1年以内	108百万円																																																				
1年超	219																																																				
合計	328百万円																																																				
支払リース料	126百万円																																																				
減価償却費相当額	126百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	380	417	798																																																		
減価償却累計額相当額	214	165	379																																																		
期末残高相当額	166	252	418																																																		
1年以内	140百万円																																																				
1年超	277																																																				
合計	418百万円																																																				
支払リース料	123百万円																																																				
減価償却費相当額	123百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348	551	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	166	10
合計		525	717	191

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
858	17	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

MMF

連結貸借対照表計上額

28百万円

409百万円

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	568	806	238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	339	79
合計		987	1,145	158

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
606	42	2

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29百万円
MMF	150百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
取引の内容	当社グループは、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
取引に対する取組方針	当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。また、借入金に関して、変動金利を固定金利に変換するため必要の範囲内で金利スワップ取引を行う方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当社グループは通常取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	19		19	0
	買建 ユーロ	497		483	13
	米ドル	6		6	0
	ボンド	181		172	9
合計		705		682	23

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
取引の内容	当社グループは、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
取引に対する取組方針	当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。また、借入金に関して、変動金利を固定金利に変換するため必要の範囲内で金利スワップ取引を行う方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	69		66	3
	買建 ユーロ 円	155		159	3
		19		18	0
合計		244		244	6

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)

退職給付債務	4,597百万円
年金資産	560
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	4,036
未認識数理計算上の差異	565
未認識海外子会社移行時差異	15
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	3,455

(注) 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は1,656百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

勤務費用	322百万円
利息費用	164
期待運用収益額	25
海外子会社移行時差異の費用処理額	6
数理計算上の差異の費用処理額	15
確定拠出型年金制度への掛金等	23
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	505

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は4.8%)
期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けておりません。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)

退職給付債務	5,323百万円
年金資産	922
未積立退職給付債務(+)	4,400
未認識数理計算上の差異	480
未認識海外子会社移行時差異	
退職給付引当金(+ +)	3,920

(注) 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は1,709百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

勤務費用	289百万円
利息費用	195
期待運用収益額	46
数理計算上の差異の費用処理額	19
海外子会社移行時差異の費用処理額	15
確定拠出型年金制度への掛金等	30
退職給付費用(+ + + + +)	505

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は4.5%)
期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,989百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,878百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,865百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費累計額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の税率変更 による修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の 負担率</td> <td style="text-align: right;">22.1%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	11,989百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	921百万円	無形固定資産 償却限度超過額	84百万円	製品保証等引当金 損金算入限度超過額	41百万円	たな卸資産評価損否認額	113百万円	未実現利益の消去額	140百万円	役員退職慰労引当金否認額	23百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	174百万円	その他	386百万円	繰延税金資産小計	13,878百万円	評価性引当額	12,865百万円	繰延税金資産合計	1,013百万円	繰延税金負債		減価償却費累計額	294百万円	工事進行基準	105百万円	その他	220百万円	繰延税金負債合計	620百万円	繰延税金資産の純額	392百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	住民税均等割等	1.6	繰延税金資産の税率変更 による修正		連結子会社との税率差異	16.0	評価性引当額	41.6	外国税額控除	1.7	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税の 負担率	22.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,372百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,374百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,258百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費累計額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の税率変更 による修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の 負担率</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	11,372百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	871百万円	無形固定資産 償却限度超過額	124百万円	製品保証等引当金 損金算入限度超過額	41百万円	たな卸資産評価損否認額	55百万円	未実現利益の消去額	141百万円	役員退職慰労引当金否認額	41百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	179百万円	その他	547百万円	繰延税金資産小計	13,374百万円	評価性引当額	12,258百万円	繰延税金資産合計	1,116百万円	繰延税金負債		減価償却費累計額	347百万円	工事進行基準	193百万円	その他	192百万円	繰延税金負債合計	733百万円	繰延税金資産の純額	383百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	住民税均等割等	0.6	繰延税金資産の税率変更 による修正		連結子会社との税率差異	0.5	評価性引当額	24.5	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税の 負担率	21.2%
税務上の繰越欠損金	11,989百万円																																																																																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	921百万円																																																																																																										
無形固定資産 償却限度超過額	84百万円																																																																																																										
製品保証等引当金 損金算入限度超過額	41百万円																																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	113百万円																																																																																																										
未実現利益の消去額	140百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	23百万円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	174百万円																																																																																																										
その他	386百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	13,878百万円																																																																																																										
評価性引当額	12,865百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,013百万円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
減価償却費累計額	294百万円																																																																																																										
工事進行基準	105百万円																																																																																																										
その他	220百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	620百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	392百万円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7																																																																																																										
住民税均等割等	1.6																																																																																																										
繰延税金資産の税率変更 による修正																																																																																																											
連結子会社との税率差異	16.0																																																																																																										
評価性引当額	41.6																																																																																																										
外国税額控除	1.7																																																																																																										
その他	2.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税の 負担率	22.1%																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	11,372百万円																																																																																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	871百万円																																																																																																										
無形固定資産 償却限度超過額	124百万円																																																																																																										
製品保証等引当金 損金算入限度超過額	41百万円																																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	55百万円																																																																																																										
未実現利益の消去額	141百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	41百万円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	179百万円																																																																																																										
その他	547百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	13,374百万円																																																																																																										
評価性引当額	12,258百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,116百万円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
減価償却費累計額	347百万円																																																																																																										
工事進行基準	193百万円																																																																																																										
その他	192百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	733百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	383百万円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9																																																																																																										
住民税均等割等	0.6																																																																																																										
繰延税金資産の税率変更 による修正																																																																																																											
連結子会社との税率差異	0.5																																																																																																										
評価性引当額	24.5																																																																																																										
その他	4.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税の 負担率	21.2%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,406	5,919	2,849	2,976	38,151		38,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26		715		742	(742)	
計	26,433	5,919	3,565	2,976	38,893	(742)	38,151
営業費用	24,729	5,760	3,203	2,784	36,477	119	36,597
営業利益	1,703	158	361	191	2,416	(862)	1,554
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	22,378	7,218	2,237	2,836	34,671	2,847	37,519
減価償却費	561	72	104	44	783	69	853
資本的支出	320	40	1	11	373	1	375

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は951百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,837百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 4 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業.....集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業.....製菓機械

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,459	7,172	2,913	3,268	42,813		42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	680		692	(692)	
計	29,467	7,176	3,593	3,268	43,506	(692)	42,813
営業費用	26,822	6,602	3,113	3,037	39,574	166	39,741
営業利益	2,645	574	480	231	3,931	(859)	3,072
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	26,322	8,366	2,242	2,839	39,770	5,599	45,370
減価償却費	642	62	96	44	847	253	1,100
減損損失	86				86	15	102
資本的支出	815	102		53	971	214	1,186

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,649百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 4 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業.....集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業.....製菓機械
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、粉体セグメントで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,199	5,308	17,527	115	38,151		38,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	57	3,005	59	3,207	(3,207)	
計	15,283	5,366	20,532	175	41,359	(3,207)	38,151
営業費用	13,240	5,583	19,884	176	38,884	(2,286)	36,597
営業利益又は 営業損失()	2,043	216	648	0	2,474	(920)	1,554
資産	13,602	3,146	16,340	78	33,168	4,350	37,519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...韓国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、951百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,837百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,049	5,882	21,778	102	42,813		42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	207	3,290	152	3,735	(3,735)	
計	15,134	6,089	25,069	255	46,549	(3,735)	42,813
営業費用	12,751	6,145	23,475	216	42,589	(2,847)	39,741
営業利益又は 営業損失()	2,383	55	1,593	38	3,960	(888)	3,072
資産	14,029	3,489	19,909	228	37,656	7,713	45,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,649百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、アメリカで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
海外売上高(百万円)	7,359	12,856	4,690	24,906
連結売上高(百万円)				38,151
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	33.7	12.3	65.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
海外売上高(百万円)	7,978	15,336	6,512	29,827
連結売上高(百万円)				42,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	35.8	15.2	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)・ 役員	細川益男			当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 9.81%			社債の償還 (注1)	800		
				当社代表取締役 社長 財団法人ホソカワ 粉体工学振興財団 理事長				社債の償還 (注1)	1,200		
主要株主 (個人)・ 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	東豊産業(株)	大阪府 豊中市	33	不動産の賃貸・売 買・仲介、有価証 券の売買 絵画・コーヒー豆 等の輸入販売	(被所有) 直接 7.52%	兼任 2人	なし	倉庫・事務 所の賃貸 (注2)	3		
								経費の立替 による金銭 債権	5	立替金	0
								コーヒー豆 等の購入 (注4)	0	未払金	0
主要株主 (個人)・ 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ホソカワエン タープライズ (株)	大阪市 中央区	60	損害保険代理業、 リース業及び不動 産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び 車両のリ ース	リース事業 等 (注3)	138	未払金	11
								経費の立替 による金銭 債権	13		
主要株主 (個人)・ 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)ユニインタ ーナショナル	東京都 港区	10	絵画、コーヒー豆 等の輸入販売	なし	兼任 2人	商品の購 入	コーヒー豆 等の購入 (注4)	1		

- (注) 1 前連結会計年度末において主要株主であった細川益男は、当連結会計年度末において主要株主ではなくなっております。
- 2 (株)ユニインターナショナルは、平成17年8月29日付けで清算され、事業継承先は東豊産業(株)食品事業部となっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 利率等は一般取引条件と同様であります。
- 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
- 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- 4 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
- 5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 ホソカワミクロン(株)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 6.95%	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注2)	4		
								経費の立替による金銭債権	6	立替金	1
								コーヒー豆等の購入(注4)	3	未払金	0
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注3)	125	未払金	10
								経費の立替による金銭債権	14	立替金	

(注) 東豊産業(株)は平成18年2月6日に(株)ユニインターナショナルに商号が変更されています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 利率等は一般取引条件と同様であります。
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 4 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
 5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(株)ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 0.82%	兼任 2人	化粧品等の販売先	化粧品・頭皮料等の販売(注1)	165	売掛金他	170
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	69	未払金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 4 上記(株)ユニインターナショナル社との化粧品・頭皮料等の取引は平成18年5月から発生しております。当該取引の発生により重要性が増しましたので、子会社と関連当事者との取引ではありますが今年度より開示対象といたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	433円66銭	1株当たり純資産額	517円23銭
1株当たり当期純利益	20円98銭	1株当たり当期純利益	51円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円93銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)		22,559
普通株式に係る純資産額(百万円)		22,228
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		330
普通株式の発行済株式数(千株)		43,075
普通株式の自己株式数(千株)		98
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		42,976

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	825	2,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	795	2,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,906	42,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,230	1,166
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(2,230)	(1,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>平成17年10月6日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち300百万円の権利行使が発生し、発行済株式は368,505株増加いたしました。</p> <p>平成17年11月25日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち800百万円の権利行使が発生し、発行済株式は982,680株増加いたしました。</p> <p>平成17年12月13日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1,500百万円の権利行使が発生し、発行済株式は1,842,525株増加いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホソカワ ミクロン 株式会社	第三回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成17年 2月28日	2,600			無担保	平成20年 2月28日
ホソカワ ミクロン 株式会社	第四回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 8月 3日		4,000		無担保	平成23年 9月30日
合計			2,600	4,000			

- (注) 1 平成17年10月 6日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち300百万円の権利行使が発生し、発行済み株式数は368,505株増加いたしております。
- 2 平成17年11月25日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち800百万円の権利行使が発生し、発行済み株式数は982,680株増加いたしております。
- 3 平成17年12月13日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1,500百万円の権利行使が発生し、発行済み株式数は1,842,525株増加いたしております。
- 4 連結決算日後 5 年内における 1 年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
				4,000

- 5 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	
イ	発行すべき株式の内容 普通株式
ロ	新株予約権の発行価額 無償
ハ	株式の発行価格 1,003円
ニ	発行価額の総額 4,000百万円
ホ	新株予約権の付与割合 100%
ヘ	新株予約権の行使期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成23年 9月29日
ト	代用払込に関する事項 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	708	362	3.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	400			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800			
その他の有利子負債				
合計	1,908	362		

- (注) 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成17年9月30日)		第62期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,768		4,020	
2 受取手形	6,9	1,192		1,684	
3 売掛金	4	4,033		4,052	
4 製品		34		34	
5 原材料		76		89	
6 仕掛品		928		779	
7 貯蔵品		49		49	
8 前払費用		22		21	
9 繰延税金資産		542		640	
10 短期貸付金	4	5,823		6,698	
11 未収入金	4	96		108	
12 その他		307		341	
貸倒引当金		22		25	
流動資産合計		14,854	52.6	18,495	57.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,215		6,256	
減価償却累計額	10	3,124	3,091	3,483	2,772
(2) 構築物		288		288	
減価償却累計額		211	77	222	65
(3) 機械及び装置		1,775		1,753	
減価償却累計額		1,378	397	1,400	352
(4) 車両運搬具		24		24	
減価償却累計額		20	4	20	3
(5) 工具器具及び備品		507		500	
減価償却累計額		345	162	327	173
(6) 土地	1	4,044		4,014	
(7) 建設仮勘定		9		233	
有形固定資産合計		7,786	27.5	7,614	23.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2		3	
(2) 電話加入権		15		15	
無形固定資産合計		17	0.1	18	0.1

区分	注記 番号	第61期 (平成17年9月30日)		第62期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		740		1,107	
(2) 関係会社株式		4,615		4,615	
(3) 従業員長期貸付金		100		86	
(4) 破産債権等		58		15	
(5) 長期前払費用		20		26	
(6) 保証金及び敷金		84		92	
(7) その他		43		43	
貸倒引当金		85		41	
投資その他の資産合計		5,578	19.7	5,945	18.5
固定資産合計		13,382	47.3	13,579	42.3
繰延資産					
1 新株発行費		23		19	
2 社債発行費		11		26	
繰延資産合計		35	0.1	46	0.1
資産合計		28,272	100.0	32,121	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		1,109		1,256	
2 買掛金	4	1,742		1,446	
3 短期借入金	4	700			
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	400			
5 未払金		331		820	
6 未払費用		148		253	
7 未払法人税等		68		54	
8 前受金		234		314	
9 預り金		28		36	
10 賞与引当金		387		397	
11 製品保証等引当金		66		64	
12 役員賞与引当金				50	
13 その他		18		27	
流動負債合計		5,234	18.5	4,722	14.7
固定負債					
1 新株予約権付社債		2,600		4,000	
2 長期借入金	1	800			
3 繰延税金負債		76		73	
4 退職給付引当金		1,655		1,702	
5 役員退職慰労引当金		58		78	
6 預り保証金		6		7	
固定負債合計		5,197	18.4	5,860	18.2
負債合計		10,432	36.9	10,582	32.9

区分	注記 番号	第61期 (平成17年9月30日)		第62期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	2		13,192	46.7	
資本剰余金					
1 資本準備金		3,909			
資本剰余金合計			3,909	13.8	
利益剰余金					
1 当期末処分利益		672			
利益剰余金合計			672	2.4	
その他有価証券評価差額金			112	0.4	
自己株式	3		47	0.2	
資本合計			17,839	63.1	
負債資本合計			28,272	100.0	
純資産の部					
株主資本					
1 資本金	2				14,495
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金					5,206
資本剰余金合計					5,206
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金					1,836
利益剰余金合計					1,836
4 自己株式	3				83
株主資本合計					21,454
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金					83
2 繰延ヘッジ損益					0
評価・換算差額等合計					83
純資産合計					21,538
負債純資産合計					32,121
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
製品売上高			14,189	100.0	13,966	100.0	
売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		64		34			
(2) 当期製品製造原価	5	9,031		8,448			
合計		9,096		8,483			
(3) 製品他勘定振替高	1	0		1			
(4) 製品期末棚卸高		34	9,060	63.9	34	8,447	60.5
売上総利益			5,128	36.1		5,519	39.5
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		149		139			
2 販売手数料		88		144			
3 製品保証等引当金繰入額		66		64			
4 特許権使用料		48		56			
5 役員報酬		96		127			
6 給料手当		1,380		1,322			
7 賞与引当金繰入額		277		286			
8 役員賞与引当金繰入額				50			
9 退職給付費用		174		178			
10 役員退職慰労引当金繰入額		10		20			
11 福利厚生費		270		312			
12 旅費・交通費		274		245			
13 減価償却費		160		146			
14 賃借料		197		183			
15 研究開発費	2	257		402			
16 その他		617	4,069	28.6	528	4,207	30.1
営業利益			1,058	7.5		1,311	9.4
営業外収益							
1 受取利息	5	219		229			
2 受取配当金		10		9			
3 投資有価証券売却益		10		16			
4 不動産賃貸料	5	65		68			
5 為替差益				180			
6 雑収入		48	355	2.5	52	556	4.0

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		117			31		
2 社債利息		15					
3 社債発行費償却		20			7		
4 新株発行費償却		17			24		
5 不動産賃借料		3			4		
6 為替差損		24					
7 減価償却費		13			12		
8 営業外諸手数料					33		
9 雑損失		38	250	1.8	29	142	1.0
経常利益			1,162	8.2		1,725	12.4
特別利益							
1 環境対策費用戻入益					30		
2 その他					2	32	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	3	28			118		
2 投資有価証券評価損		185					
3 環境対策費用		56					
4 ゴルフ会員権評価損		23					
5 建物等臨時償却費					179		
6 減損損失	4				35		
7 その他		2	296	2.1		332	2.4
税引前当期純利益			866	6.1		1,425	10.2
法人税、住民税及び 事業税		33			23		
法人税等調整額		175	141	1.0	98	74	0.5
当期純利益			1,008	7.1		1,500	10.7
前期繰越損失			335				
当期末処分利益			672				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		6,473	69.4	5,687	67.5
2 外注加工費		1,521	16.3	1,406	16.7
3 労務費		912	9.8	911	10.8
4 経費		415	4.5	424	5.0
(消耗工具備品費)		(49)		(48)	
(租税公課)		(39)		(36)	
(減価償却費)		(155)		(139)	
(その他)		(171)		(199)	
当期総製造費用		9,322	100.0	8,429	100.0
期首仕掛品たな卸高		761		928	
他勘定より振替高	1	0		1	
合計		10,084		9,358	
他勘定振替高	2	125		131	
期末仕掛品たな卸高		928		779	
当期製品製造原価		9,031		8,448	

(脚注)

第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。	1	他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。
	消耗品費 0百万円		消耗品費 0百万円
			什器備品 0
			機械装置 0
			計 1百万円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
	製品保証費 88百万円		製品保証費 109百万円
	機械装置 8		機械装置 6
	消耗品費 4		消耗品費 2
	雑損失 18		雑損失 8
	棚卸資産評価損 0		その他 3
	その他 5		計 131百万円
	計 125百万円		
3	原価計算方法	3	原価計算方法
	原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。		同左

【利益処分計算書】

		第61期 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			672
利益処分額			
1 配当金		199	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		30 (3)	229
次期繰越利益			443

【株主資本等変動計算書】

第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909		3,909	672
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,303	1,296		1,296	
剰余金の配当					306
利益処分による役員賞与					30
当期純利益					1,500
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,303	1,296		1,296	1,163
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206		5,206	1,836

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(百万円)	47	17,727	112		112	17,839
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,600				2,600
剰余金の配当		306				306
利益処分による役員賞与		30				30
当期純利益		1,500				1,500
自己株式の取得	36	36				36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			28	0	28	28
事業年度中の変動額合計(百万円)	36	3,727	28	0	28	3,698
平成18年9月30日残高(百万円)	83	21,454	83	0	83	21,538

重要な会計方針

事項	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>				
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 枚方事業所(本社会)、枚方工場は定率法によっております。 奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1388 869 1444"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2年～47年	機械装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
建物	2年～47年					
機械装置	2年～17年					
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり月割計算をしております。</p> <p>(2) 新株発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づき、3年で均等償却しております。</p>				

事項	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生の翌事業年度から15年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給する退職金に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>(6) 製品保証等引当金 製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品保証等引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

事項	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が35百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお従来資本の部の合計に相当する金額は21,538百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6百万円増加しております。</p>

追加情報

<p>第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が49百万円減少しております。</p>	
	<p>平成18年1月に決定された新本社立替計画に伴い、除却予定の建物について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。これに伴い発生した過年度分の影響額179百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益が179百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成17年9月30日)			第62期 (平成18年9月30日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,044百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,681</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,725百万円</td> <td></td> </tr> </table>			土地	4,044百万円		建物	2,681		計	6,725百万円		<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,014百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,591百万円</td> <td></td> </tr> </table>			土地	4,014百万円		建物	2,576		計	6,591百万円													
土地	4,044百万円																																		
建物	2,681																																		
計	6,725百万円																																		
土地	4,014百万円																																		
建物	2,576																																		
計	6,591百万円																																		
<p>上記担保に対応する借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200百万円</td> <td></td> </tr> </table>			一年以内返済予定長期借入金	400百万円		長期借入金	800		計	1,200百万円		<p>上記担保に対応する借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </table>			一年以内返済予定長期借入金			長期借入金			計		百万円												
一年以内返済予定長期借入金	400百万円																																		
長期借入金	800																																		
計	1,200百万円																																		
一年以内返済予定長期借入金																																			
長期借入金																																			
計		百万円																																	
<p>2 授権株式数は普通株式99,347,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式39,881,640株であります。</p>			<p>2</p>																																
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,731株であります。</p>			<p>3</p>																																
<p>4 関係会社に係る注記</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>52百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>85</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200</td> <td></td> </tr> </table>			売掛金	52百万円		短期貸付金	5,814		未収入金	85		買掛金	109		短期借入金	200		<p>4 関係会社に係る注記</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>17百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>6,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			売掛金	17百万円		短期貸付金	6,689		未収入金	101		買掛金	46		短期借入金		
売掛金	52百万円																																		
短期貸付金	5,814																																		
未収入金	85																																		
買掛金	109																																		
短期借入金	200																																		
売掛金	17百万円																																		
短期貸付金	6,689																																		
未収入金	101																																		
買掛金	46																																		
短期借入金																																			
<p>5 保証債務 関係会社の銀行借入れに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>外貨建金額 (千)</th> <th>保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホソカワマイクロ ンワグナー(株)</td> <td></td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	ホソカワマイクロ ンワグナー(株)		25	<p>5 保証債務 関係会社の銀行借入れに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>外貨建金額 (千)</th> <th>保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホソカワマイクロ ンワグナー(株)</td> <td></td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	ホソカワマイクロ ンワグナー(株)		25																		
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																	
ホソカワマイクロ ンワグナー(株)		25																																	
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																	
ホソカワマイクロ ンワグナー(株)		25																																	
<p>この他に下記関係会社等の支払債務に対し保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>外貨建金額 (千)</th> <th>保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.</td> <td>US\$ 1,069</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,069	121	<p>この他に下記関係会社等の支払債務に対し保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>外貨建金額 (千)</th> <th>保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.</td> <td>US\$ 1,063</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,063	125																		
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																	
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,069	121																																	
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																	
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,063	125																																	

第61期 (平成17年9月30日)	第62期 (平成18年9月30日)
6 受取手形割引高 80百万円	6 受取手形割引高 35百万円
7 平成15年12月19日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,318百万円 計 2,318百万円	7
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が112百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	8 配当制限
9	9 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 98百万円
10	10 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品他勘定振替高 棚卸資産評価損 0百万円 製品保証費 0百万円 計 0百万円	1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品他勘定振替高 棚卸資産評価損 0百万円 棚卸資産廃棄損 0百万円 計 1百万円												
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 257百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 402百万円												
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 28百万円 その他 0百万円 計 28百万円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 94百万円 機械及び装置 21百万円 その他 2百万円 計 118百万円												
4 減損損失	4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を認識しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。 今後使用する見込みの無い大阪市港区の建物等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	土地	30百万円	大阪市港区	遊休	建物	4百万円
場所	用途	種類	減損損失										
大阪市港区	遊休	土地	30百万円										
大阪市港区	遊休	建物	4百万円										

第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 材料費 1,103百万円 受取利息 217 不動産賃貸料 58	5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 材料費 928百万円 受取利息 225 不動産賃貸料 60

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,731	35,720		98,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,720株

(リース取引関係)

第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	139	245	384	取得価額相当額	125	219	345
減価償却累計額相当額	74	150	224	減価償却累計額相当額	82	93	176
期末残高相当額	64	95	160	期末残高相当額	43	125	169
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			55百万円	1年以内			61百万円
1年超			104	1年超			108
計			160百万円	計			169百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			68百万円	支払リース料			56百万円
減価償却費相当額			68百万円	減価償却費相当額			56百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第61期 (平成17年9月30日)	第62期 (平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。	同左

(税効果会計関係)

第61期 (平成17年9月30日)	第62期 (平成18年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 657百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 6,528百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 23百万円</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 157百万円</p> <p>その他 156百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,523百万円</p> <p>評価性引当額 6,981百万円</p> <p>繰延税金資産合計 542百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 76百万円</p> <p>繰延税金負債合計 76百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 465百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 692百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 5,761百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 31百万円</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 161百万円</p> <p>その他 283百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,931百万円</p> <p>評価性引当額 6,291百万円</p> <p>繰延税金資産合計 640百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 72百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 73百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 566百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入</p> <p>されない項目 1.3</p> <p>住民税均等割等 1.8</p> <p>受取配当金 0.1</p> <p>国外貸付金利息源泉税 2.0</p> <p>評価性引当額 62.2</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入</p> <p>されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>受取配当金 0.1</p> <p>国外貸付金利息源泉税 0.6</p> <p>評価性引当額 48.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2%</p>

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	1株当たり純資産額	447.27円		501.16円
1株当たり当期純利益	25.81円		35.32円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.37円		34.37円	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)			21,538
普通株式に係る純資産額(百万円)			21,538	
普通株式の発行済株式数(千株)			43,075	
普通株式の自己株式数(千株)			98	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)			42,976	

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	1株当たり当期純利益			
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,008		1,500	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30			
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)			
普通株式に係る当期純利益(百万円)	978		1,500	
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,906		42,472	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)				
普通株式増加数(千株)	2,230		1,166	
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(2,230)		(1,166)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>平成17年10月6日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち300百万円の権利行使が発生し、発行済株式は368,505株増加いたしております。</p> <p>平成17年11月25日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち800百万円の権利行使が発生し、発行済株式は982,680株増加いたしております。</p> <p>平成17年12月13日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1,500百万円の権利行使が発生し、発行済株式は1,842,525株増加いたしております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	230,000	274
(株)栗本鐵工所	750,000	223
(株)百十四銀行	262,346	193
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70	106
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81	100
(株)池田銀行	10,000	60
石原産業(株)	200,000	35
エース証券(株)	22,050	20
NANOPRODUCTS CORPORATION	493,334	9
その他3銘柄	17,800	83
計	1,985,681	1,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,215	44	4	6,256	3,483	362 (4)	2,772
構築物	288			288	222	11	65
機械及び装置	1,775	27	49	1,753	1,400	61	352
車両運搬具	24	1	1	24	20	1	3
工具器具及び備品	507	16	23	500	327	3	173
土地	4,044		30 (30)	4,014			4,014
建設仮勘定	9	313	89	233			233
有形固定資産計	12,866	403	198	13,070	5,455	440	7,614
無形固定資産							
ソフトウェア				21	18	0	3
電話加入権				15			15
無形固定資産計				36	18	0	18
長期前払費用	33	12	2	42	16	4	26
繰延資産							
新株発行費	52	20	34	39	19	24	19
社債発行費	17	22		39	13	7	26
繰延資産計	70	42	34	79	32	31	46

(注) 1 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107	2	40	3	66
賞与引当金	387	397	387		397
役員賞与引当金		50			50
製品保証等引当金	66	64	66		64
役員退職慰労引当金	58	20	1		78

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	911
普通預金	103
定期預金	3,000
別段預金	1
小計	4,016
合計	4,020

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼライス(株)	187
綜研テクニクス(株)	95
シャープファイナンス(株)	80
(株)タクマ	57
平和物産(株)	56
その他	1,206
合計	1,684

ロ 期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成18年10月	570	35
平成18年11月	230	
平成18年12月	233	
平成19年1月	452	
平成19年2月	167	
平成19年3月以降	29	
合計	1,684	35

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	376
オール・ウェイト・リサイクル(株)	192
丸紅プロテックス(株)	141
平和物産(株)	126
村田機械(株)	98
その他	3,117
合計	4,052

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,033	14,584	14,566	4,052	78.2	3.33

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	3
集じん装置	4
部品・その他	27
合計	34

(5) 原材料

区分	金額(百万円)
完成購入機器	21
操作盤・測定機	4
ろ布	1
モータ	2
鋼材	22
鑄鍛造部品	10
その他	25
合計	89

(6) 仕掛品

区分	金額(百万円)
粉碎・分級装置	352
混合・乾燥装置	295
集じん装置	113
部品・その他	18
合計	779

(7) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ類	3
消耗部品	45
合計	49

(8) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	4,909
HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT	1,779
その他	9
合計	6,698

(9) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	21,606,693	3,068
HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B.V.	20,400	835
(株)ホソカワ粉体技術研究所	6,800	589
HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.	60,000	42
ホソカワミクロンワグナー(株)	800	40
HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD	300,000	9
その他	1	30
合計	21,994,694	4,615

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐賀工業(株)	55
槇野産業(株)	43
誠和電機工業所	39
(有)西野製作所	38
(株)三栄機械	33
その他	1,046
合計	1,256

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年10月	264
平成18年11月	250
平成18年12月	368
平成19年1月	372
平成19年2月	1
合計	1,256

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)パウダリングジャパン	99
(株)フジコー	64
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	50
清本鉄工(株)	47
栗原工業(株)	47
その他	1,136
合計	1,446

(3) 社債

区分	金額(百万円)
第四回無担保転換社債型新株予約権付社債	4,000 ()
合計	4,000 ()

(注) 1 発行年月日、転換価格等につきましては「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内は1年以内償還予定額であります。

(4) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,272
未認識数理計算上の差異	167
年金資産	402
合計	1,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hosokawamicron.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成18年1月11日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成18年6月15日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成18年7月13日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成18年7月20日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成18年7月20日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書 の訂正報告書	(第61期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成18年6月15日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書	(第62期中)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権付社債		平成18年7月14日 関東財務局長に提出。
(10) 有価証券届出書 の訂正報告書	新株予約権付社債		平成18年7月20日 平成18年7月26日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(代表取締役の異動)の規 定に基づく臨時報告書の提出。		平成18年1月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 光 章

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、及び繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを当連結会計年度より適用した。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 光 章

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、及び繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを当事業年度より適用した。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。